

〈第二章〉

ロシア革命における 民族問題

—第八分冊—

南 雲



中央アジア国境をパトロールするボルシェヴィキ

第四節 中期レーニンの民族問題論 その二	279
〈1〉 帝国主義認識の深化と民族問題論の発展	279
〈2〉 テーゼ「社会主義革命と民族自決権」	290
〈3〉 ロシア社会民主主義者の党派的分岐	298
〈4〉 レーニンによるローザ批判	305
〈5〉 レーニンによるポーランド社会民主主義者の批判	309
〈6〉 ボリシェビキ内の帝国主義的経済主義に対する批判	324
〈7〉 小括	333
〈補論〉 「民族」という日本語の歴史	343
〈8〉 1917年4月党協議会	349
〈9〉 党綱領改定作業と1919年綱領	365
〈10〉 ソヴェト政府による二つの宣言と憲法	380

★★ 以上 第三分冊 ★★

第五節 後期レーニンの民族問題論	392
〈1〉 ウィルソン「14カ条」とコミンテルン	392
〈2〉 東方諸民族共産主義組織の全ロシア大会	410
〈3〉 レーニンとロイの出会い	429
〈4〉 コミンテルン第2回大会	435
〈5〉 「テーゼ」と「補足テーゼ」	442
〈6〉 レーニン・ロイ論争の総括	453

★★ 以上 第四分冊 ★★

第六節 その後のコミンテルン	463
〈1〉 東方諸民族大会（スエースト・ナロードフ・ヴォストーカ）	463
〈2〉 コミンテルン第3回大会	475
〈3〉 第1回極東大会	483
〈4〉 東アジア各国共産党の動向	504
〈5〉 コミンテルン第4回大会	532

1) 準備過程	532
2) 大会でのマラカ発言	536
3) 東洋問題についての討議	538
4) 「東洋問題についての一般諸テーゼ」	549
5) 「東洋テーゼ」の評価	555
6) その他の決議	560

★★ 以上 第五分冊 ★★

第七節 第1次国共合作の成立	567
〈1〉 考察の諸前提	567
〈2〉 マーリンらの中国観・国民党観と陳独秀の国民革命論	571
〈3〉 コミンテルンからの指令と中共3全大会	575
〈4〉 難航した合作への道	586
〈5〉 第1次国共合作下の国民革命運動	597
第八節 第1次国共合作の崩壊	625
〈1〉 崩壊過程	625
〈2〉 コミンテルン12月決議	641
〈3〉 質問への回答および諸論文の紹介	649
〈4〉 これまでの叙述への追加	660

★★ 以上 第六分冊 ★★

第九節 武漢政府---第1次国共合作の終焉	686
〈1〉 はじめに	686
〈2〉 3次にわたる上海蜂起	687
〈3〉 国民党3中全会	693
〈4〉 南京事件と4・12クーデター	699
〈補〉 青幫について	710
〈5〉 4月期における中共中央の動向	714
〈6〉 武漢政府の政策転換と中共5全大会	718

〈7〉 4・12クーデター後のモスクワ	741
〈8〉 IKKI第8回プレナム	751
〈9〉 「封建制（の残存物）」について	760
〈10〉 武漢政府の瓦解	774
〈11〉 湖南農民運動（その1） ---当時の農村	790
〈12〉 湖南農民運動（その2） ---「湖南農民運動視察報告」	801
〈13〉 湖南農民運動（その3） ---運動の拡大・先鋭化と到達地平	813
〈14〉 国民革命とアジア民族解放闘争	829

★★ 以上 第七分冊 ★★

第十節 第1次国共合作の簡単な整理	838
〈1〉 国共合作の性格--成果とその食い潰し	838
〈2〉 ヴォイチンスキー来華と中共創設	839
〈3〉 マーリンによる国共合作の提起	843
〈4〉 国共合作の進展とボロジン	847
〈5〉 日和見主義的な対国民党政策--蒋介石への屈服	849
〈6〉 コミンテルン12月決議	856
〈7〉 武漢政府の自壊--国共合作の終焉	858
第十一節 レーニン死後のコミンテルン	863
〈1〉 レーニンの戦後世界認識	863
1) RKP第8回大会	863
2) 「ブハーリン『過渡期経済論』評註」	866
3) コミンテルン第2回大会	869
4) コミンテルン第3回大会	873
5) レーニン最後の世界革命構想	877
〈2〉 1920年代の世界資本主義論	880
〈3〉 コミンテルン第5回大会	881
〈4〉 IKKI第5回プレナムとスターリン演説	886

★★ 以上 第八分冊 ★★

第十節 第1次国共合作の簡単な整理

<1>国共合作の性格

——成果とその食い潰し

ここでのテーマは、第1次国共合作に絞る。つまり、「中国革命は実質的には農民の革命戦争である」という理解と、「中国革命の主要な勢力は農民である」という理解の、どちらが正当か、というような問題は扱わない。

大戦後、ヨーロッパ革命の後退局面にあつて、モスクワ（RKPおよびロシアとコミンテルン）の指導者は、東に面を向けた。ロシアにとっては、中東鉄道問題、モンゴル問題、そしてワシントン体制＝ロシア包囲の問題と、対中国政策は国益に関わる課題としてあつた。他方、コミンテルンにとっては、中国に対する帝国主義の再分割とそれに対抗する中国のナショナリズム運動が注目されるべきものであり、反帝国主義統一戦線を適用する絶好の舞台と見なされた。

モスクワの目論見が当初はうまくいったように見えたことから、中国革命の重要性は、ますます増大していった。「たとえば、[コミンテルン] 東方書記局の地域別の予算配分について、その額を知りうる1926年をみると、年間で中国7万2000ル

ーブリ [今の物価水準で大雑把に換算すると1800万円ほどだという]、インド4万8000ルーブリ、日本3万ルーブリとなっており、中国は突出していた」¹。²

第1次国共合作の成果は、「現代中国を形成した二大勢力」³の一方として中共を出現させたことにある。特に、組織の面において成果は大きかった。

「まず、合法的に活動するという当時のアジアでは希有な条件の下で党勢の拡大に成功し、1925年には1千名足らずだった党員数は、1927年には6万近くに達するまでになった……。次に、共産党員が国民政府や国民革命軍に在職することによってうる収入や国民党の労農運動に対する支援金は共産党の貴重な財源となり、IKKIからの資金援助と合わせて党活動を支えた」⁴。

次のような、同様の指摘もある。

「組織拡大の面でいうならば、とりわけ大事なのは、国民党に加入した共産党員が、広州など国民党の支配地域で、国民党ゆえの職を得られたことである。地方政権とはいえ、広東の政権はれっきとした政府であり、それが労農扶助を掲げて、社会運動を支援する政策をとっているのだから。かれらは微禄とはいえ、公的機関の俸を受

¹ 「コミンテルンと東方・植民地」 栗原浩英 岩波講座『世界歴史24』新版所収 1998/7

² 「[中共が] 予算の90%以上をコミンテルンからの援助に頼るといふ財政構造は、1920年代を通じて、ほぼ変わらなかった」（『革命とナショナリズム 1925-1945 〈シリーズ 中国近現代史 3〉』石川禎浩）。なお、国民党へのソ連の援助は、中共への援助を「ひと桁もふた桁も上回るものだった」（同）。

³ 『第一次国共合作の研究』 北村稔 岩波書店 1998/4

⁴ 「コミンテルンと東方・植民地」 栗原浩英 岩波講座『世界歴史24』新版所収 1998/7

けて革命運動に従事することができたのである。財政基盤の弱かった初期の共産党にとって、党専従の活動家を多数抱えることは不可能であったから、国民党の傘のもとで、『職業革命家』を維持できたことの意義は決して小さくなかった¹。

国共合作の崩壊は不可避であったろう。両党ともに、それが時限的なものと考えていたであろうから。しかし、次のような結果も不可避であったと言うことはできない。

「会員1000万ちかくを数えた農民協会はほとんど完全に姿を消し、分散して山のなかにかくれた反乱団体だけが厄病神のように田舎を荒らしまわる兵士と戦った。都会では労働者は数千人ずつ共産党の隊列を去っていった。1927年4月、共産党は6万にちかいメンバーをもつ組織だった。そしてその53.8%が労働者だった。一年のあいだにこのパーセンテージはその5分の4も減少してしまった。正式な報告は、『党は工場労働者のあいだにひとつも健全な党中核をもっていなかった』ことを認めている。労働者はかれら自身の方法でかれらを悲劇にみちびいた党にたいしてかれらの宣言をくださったのだ。かれらは決してもとのランクにはもどらなかった」²。

国共合作は反帝国主義統一戦線の具体例の一つであったから、コミンテルン第4回大会の「東洋テーゼ」への評価は、国共合作にもそのままあてはまる。再度確認するならば、次の諸点である。

第2回大会テーゼの「暫定的提携」を

「反帝国主義統一戦線」として理念化・規範化したものであること。その結果、戦術は理論よりも状況に支配されるべきものになり、力関係が重視され、ブルジョア受けする「部分的要求」を作成し、タイミングの問題が最重要になったこと。

さらに、「東洋テーゼ」と同時に採択された「農業行動綱領概要」は、植民地を、民族解放運動に全住民が参加している国（この場合、農民の土地闘争は民族解放後に開始される）と、地主が帝国主義と同盟している国（この場合、農民の社会的闘争は民族解放闘争と同時に進められる）とに区分した。このことは、当該植民地がどちらの分類に入るのかという問題を引き起こさざるをえない。御都合主義的に、「反帝」に重点が置かれたり、「反封建」に重点が置かれたりする。もちろん、「ブルジョアの解放運動が真に革命的」か否かの評価も、現実的には難問である。

以上から、コミンテルンの戦術・政策は、極めて政治力学主義的に策定されることになった。新しい知見をまじえながら、改めて、第1次国共合作を時系列的に概観しよう。

<2> ヴォイチンスキー来華と

中共創設

ロシア・コミンテルンによる極東・東アジアへの接近は、一つには、ヨーロッパ革命の一頓挫からアジアへの注目が高まったこと、もう一つには、赤軍の反撃が成功し、コルチャーク体制打倒の展望が見えてきた

¹『革命とナショナリズム 1925-1945 〈シリーズ 中国近現代史 3〉』 石川禎浩 岩波新書 2010/10

²『中国革命の悲劇』 アイザックス 至誠堂 1971

ことの二要因により、具体性を帯びてきた（1919年末）。しかしながら、シベリア戦争は継続中であり、ロシア・コミンテルンの極東政策は、対日政策とからみ合いながら進められることになる。

「RKP……、コミンテルンの中国への本格的働きかけは、1920年春にウラジオストクから……ヴォイチンスキー……ら一行を派遣したときに始まるといわれる」¹。しかし、それ以前に、働きかけがまったくなかったわけではない。例えば、ハルビンのポリシェビキ組織に所属していたブルトマンは、1919年ごろ華北で中国の知識人と接触していた。

他方、上海で活動したロシアからの「使者」もいる（党員歴は不明らしい）。1919年か20年に、ポポフは、孫文と会見している。ポポフは、「孫文を『軍事的な方法を除いて祖国を救済する別の道を見ない、時代遅れのミリタリスト』とみなした」²。

また、ポタポフは、陳炯明と会談している（1920年4月）。「ポタポフがポポフらと決定的に違うのは、かれの活動によって得られた中国の情報が、間違いなくソヴェト・ロシアにもたらされ、それがその後のソヴェト・ロシアの対中活動に少なからず影響をあたえたという点である。すなわち、ポタポフの訪問をうけて書かれた炯明のレーニンへの書簡は、かれを通してモスクワにもたらされ、『陳炯明は最も傑出した軍人の一人であり、人民の賞讃を受けている共産主義者である』という注釈を付してソヴェト政府の『外務人民委員部通報』（1921

年3月15日号）に掲載されたのだった」³。陳炯明は、書簡で次のように述べているらしい。「わたしは、ポリシェビズムが人々にもたらすものは福音であるということを固く信じています。わたしは、全力を傾けて全世界にポリシェビズムを広めてまいります」（石川禎浩『中国共産党成立史』からの孫引き）。

「1919年8月、ロシア極東、シベリアでの活動家（ポリシェビキ）であったヴィレンスキー=シビリャコフ……は、避難先のモスクワで、RKP・中央委員会に東アジアでの共産主義工作にかんするテーゼを提出し、間もなく政治局の批准を得て外務人民委員部の極東事務全権代表としてモスクワを離れた。赴任にさいしてかれに与えられた使命は、①日、米、中三国の利害が対立していることに鑑み、あらゆる手段を用いてその対立を激化させること、②中国、モンゴル、朝鮮の広範な人民大衆にたいして、外国資本家の圧迫から逃れんとする自覚的行動をとるよう喚起すること、③東アジア各国人民の革命運動を支援し、日本、中国、朝鮮の革命組織と強固な関係をうち立てること、④ゲリラ組織を建設せんとする朝鮮人、中国人を援助すること、であった。ヴィレンスキー=シビリャコフは9月にシベリアに入り……イルクーツクでソヴェト政権が樹立（1920年1月）されたのを受けて、2月14日に……イルクーツク入りし、その後さらにウラジオストクに赴いてそこに駐在した。……同年4月にウラジオストクから

¹『中国共産党成立史』 石川禎浩 岩波書店 2001/4 イシカ③

²「革命ロシアからの密使と中国」 寺山共輔 『初期コミンテルンと東アジア』所収 不二出版 2007/2

³『中国共産党成立史』 石川禎浩 岩波書店 2001/4

中国へ派遣されたヴォイチンスキー一行は、このヴィレンスキー=シビリャコフの命を受けたものであった¹。

1893年生まれのヴォイチンスキーは、1913～18年にわたって北米で生活し（15年に米社会党に入党）、帰国後RKPに入党している。

ジャーナリストとして来華したヴォイチンスキーは、まず北京に立ち寄り、李大釗と会った。その会見は、「あくまでもソヴェト・ロシアからやって来た一人のジャーナリストと革命ロシアに関心を持つ中国知識人との情報交換以上のものではなかったと見られる」（同上）。²

「ヴォイチンスキーらが上海に到着したのは、1920年の4月末、ないしは5月と考えられる」（同上）。「当時の国際都市上海には、純粋のポリシェビキとまでは言えないにしても、相当数のポリシェビキ・シンパが活動していた」（同）。ツェントロソユーズ（全口協同組合中央連盟）事務所、極東共和国が設立したダルト通信社などが、ヴォイチンスキーの拠点となった。早くも5月に、「コミンテルン東アジア書記局」なる臨時機関が、上海に成立したという。

陳独秀を中心に、「上海にはヴォイチンスキーが連携できるような人士、団体が目白押しであった」（同上）。6月9日の報告からは、「この時期、ヴォイチンスキーらの

働きかけが上海の中国人活動家を中心としながら、漢口、広州、南京などにも及ぼうとしていたこと、そして無政府主義者を含む社会主義者の統合のための正式手続きである会合すら、日程にのぼっていたことが見てとれる」（同）。³

7月初め（コミンテルン2回大会直前）、北京入りしたヴィレンスキー=シビリャコフは、在華ロシア共産党員による最初の公式会議を開き、「中国共産党の結成へのゴーサインを出した」（同上）。会議後のヴォイチンスキーの活動を簡単に紹介しておく。8月17日の報告は次のように言う。

「この間、当地でのわたし〔ヴォイチンスキー〕の活動は以下のようにまとめることができる。上海に5人のメンバーからなる革命ビューロー（うち4人は中国の革命家で、それとわたし）を設置した。ビューローは、三つのセクション、(1)出版セクション、(2)情報煽動セクション、(3)組織セクションからなる」（石川禎浩『中国共産党成立史』からの孫引き）。

(1)にあたるのは新青年社と思われ、『党宣言』を初めとして各種のパンフレットを発行した。

(2)については、「露華情報ビューロー」（中俄通信社）を設立し、中国紙に記事を配信している。資料源となったのは主に米国の左翼雑誌であり、それに掲載されたボ

1『中国共産党成立史』 石川禎浩 岩波書店 2001/4

2 ヴォイチンスキー来華以前に、李大釗と陳独秀とが共産党結成を計画していたという「南陳北李、相約建党説」を前提とし、ヴォイチンスキーと李大釗は共産党結成について話し合ったというのは、根拠薄弱だと石川は述べている。

3 後に国民党右派のイデオログとなる戴李陶も、トップクラスのマルクス主義研究家であり、初期の中共党員となる李漢俊とともに、雑誌『星期評論』で論陣をはっていた。当時の中国では、日本の出版物をより多く入手しうる者が、より多くのマルクス主義文献を読むことができたのである。

リシェビキ文献を翻訳した。ヴォイチンスキーの経歴が生かされたのである。

(3)では、学生団体・労働団体の統合が目指された。

ヴォイチンスキーの報告等と中国人側の回想とでは、いくつかのくい違いが見られる。その理由を、石川は以下のように推測している。「『革命ビューロー』を核とし、それへの学生団体、労働団体の結集を想定していた組織重視のヴォイチンスキーと、雑誌『新青年』の同人を中心として人材を募っていた陳独秀ら中国人構成員には、中共結党への歩みという本来ひとつのはずの過程が、その拠って立つ文化的背景の違いによって、二様に映ったということではないだろうか」¹。

また、「アナ・ボルの違いを意識しはじめた中国人共産主義者とそれらを峻別しない傾向にあったソヴェト・ロシア関係者」(同上)という構図も生まれつつあった。

他方、次の点も見落とせない。「当時の陳独秀は、新興の労働団体に接触してはいたが、既存の労働団体にたいして、明確に不信感を持っていた」(同上)。陳独秀は、「上海の労働者団体のごときものは、さらに一万を結集してもダメである」と述べたという。そして、「真の労働者団体」として、「上海機器工会」を設立した(11月)。

「中国共産党の上海発起グループ[『上海共産主義小組』]は、ヴォイチンスキーの上海到着ののち、陳独秀を核とする『新青年』同人……が中心となって、1920年5月ごろから『社会主義研究社』として活動

を開始、6月にいったん『社会共産党』……という名称をとり、8月には広範な青年社会主義者を取り込む『社会主義青年団』を併設して勢力伸張をはかる一方、上海発起グループそのもののメンバーを漸増させながら、出版、宣伝を中心にして活動していった……。そして、その活動はヴォイチンスキーによれば、上海『革命ビューロー』のそれと見なされ、『社会主義青年団』の活動は一部の無政府主義者によっては『社会主義者同盟』と呼ばれたと言えるだろう」(同上)。共産主義者のグループは、北京、広州、武漢、長沙、済南にも形成された。

石川は、「中共1全大会=結成大会」という通説を否定し、中共の成立を1920年11月としている。その論拠は、第一に、11月に「中国共産党宣言」が策定されていること、第二に、同じく11月に雑誌『共産党』が創刊され、その中で「我々中国の共産党」という言葉を使っていること、第三に、「それらを受け取ったイルクーツクの極東書記局の雑誌論文が、中国の共産主義組織を明確に『中国共産党』と呼んでいること」(同上)。

中共成立を援助・推進したヴォイチンスキーは、10～11月に呉佩孚、孫文、陳炯明と会談し、翌年1月に帰国した。「1920年末の時点では、中国で活動する……ロシア共産党員は、全部で10名あまりに達していたと言われている」(同上)。ところが、ヴォイチンスキー帰国後、資金不足もあり、中共の活動は停滞する。「こうした閉塞状態を変えたのは、[1921年]6月初めにそれぞれコミンテルン中央と極東書記局から上海にやってきたマーリン、ニコリスキーであ

¹『中国共産党成立史』 石川禎浩 岩波書店 2001/4

る」(同)。

<3>マーリンによる

国共合作の提起

「その[ニコリスキーの]任務は中共の大会の開催準備とそれへの出席のほか、中国での共産主義運動のための資金提供と来るべき極東諸民族大会への中国代表派遣の手配だったという」(同上)。ニコリスキーの任務は、限定的かつ具体的であった。

これにたいしてマーリンの任務は、「極東諸国の運動の研究とそれとの関係の樹立、および極東におけるコミンテルンビューローの設立の必要性と可能性の調査」(同上)とあるように、広範かつ一般的である。しかも、マーリンは中国への途中ウィーンで逮捕されたことによって各国官憲の監視が厳しくなり、日本・朝鮮に足をのばすことができなかった。また、中国における共産主義運動の状況も、ニコリスキーほどには知らなかったと思われる。

中共1全大会は、ニコリスキー、マーリンの督促によって招集された(コミンテルン3回大会後の7月下旬)。大会参加者には、破格の旅費が支給されたという。知られているように、1全大会では、プロレタリア革命の原則的綱領と、「他党にたいしては、独立的、攻撃的、排他的態度をとるべきである」とする決議が採択された。すなわち、コミンテルン2回大会テーゼの内容は反映されていない。このことは知識人集団という当時の中共の性格と規模から、ある意味必然的だったといえよう。回想によれば、『ゴータ綱領批判』を読んでいた最年少の

劉仁静が、議論では優位に立つことができた。「マルクス主義の用語、概念を知っているかどうか、つまりまず『教条』を知っていることこそが求められるという知的状況が共産党発足当時には広範に見られた」(同上)ということである。¹

ニコリスキーは大会後ほどなく帰国し、中共への援助・指導はマーリンに委ねられる。マーリンは、孫文や陳炯明と会談した。この時点でのマーリンの志向は、モスクワの主流と同様に、親口的政府の樹立を通じた政府間の合作であった。そして、孫文も陳炯明も「連ソ」的姿勢を示した。さらに、マーリンに強い印象を与えたのが、香港の海員ストである。上海における労働者組織の前近代的あり方にマーリンは嫌悪感をもったが、海員ストの指導者は国民党員であった。マーリンが、インドネシアのサレカット・イスラムと同じように国民党を利用できる、利用すべきだと考えたであろうことは、想像に難くない。

1922年初頭開催の極東大会に出席した中共黨員は、初めて生で、ソヴェト・ロシア、コミンテルンの理論・政治・政策を体験した。例えば、サファロフは民族革命運動と革命的プロレタリア運動との間の「内的関係」について原則的見解を提示したが、「すべての民主主義者は中国共和国連邦のために闘わねばならぬ」という主張は、マルクス主義の「教条」の明確化を開始したばかりの中共黨員にとって、かなりのカルチュア・ショックだったであろう(なお、当時のモスクワ主流は、国民党をブルジョア政党と見ていた)。

¹ 大会途中に官権が襲撃したため、ニコリスキー、マーリンは最終日に出席していない。

活動条件の有利さを第一に考え、北京で呉佩孚との、広州で陳炯明との連携を模索していた中共は、マーリン、ダーリンの国共合作構想に反対しつつも、結局は極東大会決定の方向に軌道修正する。「時局に対する主張（第一次）」（22年6月）、2全大会（7月）で打ち出した、「民主革命」を目指す「連合戦線」（統一戦線）が、それに他ならない。孫文はこれを拒否した。10万対200という力量差がある両組織が対等の連合を結ぶというのであるから、この拒否はある意味当然である。

この事態に不満だったマーリンは、IKKIに報告書を提出した。それは、国民党を中国革命の主体とし、中共を「宣伝団体」に制限するものであった。IKKIはこの報告書を批准、すべての工作をマーリンとの連携のもとに進めることという中共中央への7月通知、および、在華コミンテルン代表への指示が出される（8月。ラデック執筆という）。その指示の内容は、『危機のディスクール』（緒形康）に全文が掲載されているが、先に本稿が引用したものとニュアンスが異なるので紹介しておく。

①コミンテルン2回大会テーゼを活動の基礎とすること、②国民党＝革命党という規定は、要旨として違わない。違うのは③である（以下全文）。

「共産党員は、かれらの任務を完成するために、国民党内部と労働者組合にみずからの団体を組織・従属させねばならない。そうした団体の外に、宣伝機構を成立させ、外国帝国主義との闘争、民族の独立した中華民国の創建、国内外の搾取者に反対する階級闘争の組織、これらの主張を宣伝すること」。

「従属」および「外に」が、先の引用にはなかった言葉である。④の要旨——宣伝機構は国民党の同意を得つつ独立性を保持せよ、帝国主義との衝突を回避せよ——も、先の引用と違わない。

③と④をまとめると、こうなる。国民党・労働組合の内部に党団（フラクション）を形成し、国民党・労働組合に従属させること。外部に宣伝機構を形成すること、つまり中共を「宣伝団体」に限定すること。しかも、その宣伝内容さえ制限される。国民党と協調しつつ独立性を保持するという、「言うは易く、行ふは難し」の典型のような課題は、以降、中共を悩ませることになる。ただし、8月指示には、後に議論となる「全員加盟」は明示されていない。

マーリンは8月指示の受諾を迫ったが、中共党員の抵抗は激しかった。しかし、最終的には個人の名義で国民党に加入することが決定される（8月西湖会議）。孫文がこの合作の形式（「党内合作」＝「容共」）を容認した背景には、孫文が広東を追われ基盤を喪失していたこと、および、呉・孫合作構想が進行していたことがあった。親口政府を樹立したいロシアと、ロシアの援助がほしい孫文との利害が一致したということである。

他方、陳独秀は、西湖会議プランを正当化するための理論作りを迫られた。その際のキーワードが「国民革命」であった。この場合の「国民革命」は、ネイション・ステイトを目指す革命のことではない。階級が未分化であるが故に現出しているとされる階級を超越した一つの観念（ヌエのようなもの）である。従ってまた、国民党も階級を代表する政党ではないとされる。当然に

も、コミンテルンの国民党規定とはずれがあった。

コミンテルン4回大会において、中共はより大衆的になるよう勧告された。大会で採択された「東洋テーゼ」は、「反帝国主義統一戦線」を規範化した。

大会後、「東洋テーゼ」をいかに中国に適用するかについて討議するIKKIの会議がもたれたが、紛糾した。孫文＝国民党を賛美するヨッフエ、マーリンの主張に、ヴォイチンスキー、サファロフ、ラデックが異を唱えたからである。結局、矛盾するような二つの決議が生まれた。

ラデックが起草したと思われる決議は、孫文支持が張作霖・日本帝国主義を支持することになると指摘し、中共の任務を、「民主主義的基盤に基づき、中国のナショナルな統一のための前列闘士として活動すること」としている。国共合作には言及がない。

これに対し、後に「1月決議」と称され、中共の活動を拘束したもう一つの決議は、次のように述べた。「国民党は、中国における唯一の重要な国民革命集団である」、中共黨員は国民党内にとどまるべきである。もちろん、中共の独立性保持も付記された。なお、陳独秀の観念的規定とは異なり、民主的ブルジョアジーと小ブルジョアジー、インテリゲンチヤと労働者を、国民党の階級的基盤としている。

他方、ヨッフエの報告に基づき、RKP中央は、国民党への支持・援助を決定した。1923年1月26日には、ヨッフエと孫文の共同宣言が発表される。中共にとっては、寝耳に水の話であった。孫文が「連ソ」に傾

いたのは、当時模索していたドイツとの協定が挫折したことも一因といわれる。ソ連指導者も孫文も、相当なマキャベリストなのである。

ここに、中共を取り巻く構図が形成された。第一に、国共党内合作が絶対的前提とされ、中共の活動の枠組が固定化されたこと。これが、反帝国主義統一戦線規範化の帰結である。第二に、その枠組み内の具体的政策は、モスクワによって決定されること。ソ連指導部は、国益を対中政策の第一に置いていた。第三に、モスクワによる中共「指導」は、在華代表を通して行われること。当時の通信事情では大きな時間的ズレを避けることができなかった。また、在華代表の主観による内容的ズレもあった。

従って後に、ボロジンは中共を「通訳供給機関」のごとく扱った（蔡和森）とか、中共は「スターリンの拡声器」に成り下がった（陳独秀）とか言われる事態が生まれたのである。

1923年3月、RKPは、孫文への資金援助と広東への顧問派遣を承認した。

コミンテルン第4回大会中（あるいは直後）、「陳独秀はモスクワで『当面の現実問題にたいする中国共産党の計画』を作成、その中で『経済の立ち後れた東洋諸国におけるプロレタリアートの運動は、貧農大衆の援助を得なければ、革命運動をなしとげることは難しい。農業は中国国民経済の基礎であり、農民は少なくとも全人口の60%以上を占めている。……もし中国共産党が農民から離れるならば、大きな大衆党となることは成功しがたい』と述べ、6項目

にわたる農業政策を提起した」¹。

コミンテルン大会での議論・決議に触発されたとはいえ、通説と異なり、陳独秀は早くから農民重視の姿勢を示していたのである。

IKKIは、コミンテルン大会の成果を踏まえた党大会＝中共3全大会に向けた指令を発売した（5月）。農民問題こそが「全政策の中心問題」とし、土地革命を強調したものに他ならない。

「この指令の土地問題にかんする部分は、ヴォイチンスキー起草の原案にはまったくなかったが、主にブハーリンとジノビエフによって追加され、指令の筆頭に置かれたものであった」（同上）。

指令発出の時期は、いわゆる「レーニン最後の闘争」に続くRKP第12回大会直後にあたる。党大会においてブハーリンは、「農民大衆がプロレタリアートにとり『革命的歩兵隊という巨大な予備隊』になっている東方世界の『革命的醗酵状態』」²について述べていた。またジノビエフは、国際的な労農同盟を強調していた。

IKKI指令は、中共3全大会に間に合わなか

った。6月に開かれた3全大会において、国共党内合作は正式に決定された。2・7惨案がその方針へと後押ししたことは、すでに述べた通りである。ただし、「全党員加入」については定かではなく、特に、労働者の加入問題は引きずることになった。

農民問題について少し触れておく。3全大会は、「『党綱草案』に農民問題の重要性を盛り込み、さらに独立した『農民問題決議案』を採択した」³。その内容は、先の陳独秀「計画」に沿ったものである。農民問題についての議論をリードしたのは、陳独秀と瞿秋白であった。⁴

7月、中共は「（第2次）時局についての主張」を発表し、「国民会議」を提唱した。西湖会議以前の多党連合戦線路線も維持されていたのである。

IKKI指令の到着（7月）後、中共の農民問題への取り組みは強まった。「社会主義青年団第2回大会（1923年8月）の『農民運動決議案』には、中共3大の『農民問題決議案』に倍する内容が盛り込まれており、1923年11月の中共『国民運動進行決議案』では、『農民は中国国民運動の最大の

¹「農村革命へのシフト」 石川禎浩 森時彦編『中国近代の都市と農村』所収 京都大学人文科学研究所 2001/3

²『コミンテルン史』 アゴスティ 現代史研究所

³「農村革命へのシフト」 石川禎浩 森時彦編『中国近代の都市と農村』所収 京都大学人文科学研究所 2001/3

⁴ 従来、3全大会における農民問題では、毛沢東の指導性が指摘されてきた。しかし、「やや後になるが、社会主義青年団の会議に派遣されてきたダーリンは、青年団の会議の席上、毛沢東が『農民問題においては、階級路線を放棄すべきである』と述べたとして、毛を国民党を過大評価する『マーリン派の人物』と呼んでいるのである。さらに、1924年1月の国民党1全大会での中共フラクション会議における毛沢東の発言は、『我々は急進的な方途をとって比較的富裕な土地所有者に反対する決意をすることはできない。一般的に言えば、中国において、社会分化はなお、その種の闘争を行いうる程度にまでは進んでいない』というものである。……半年のあいだに毛沢東に思想的激変が生じたとしなければ、『農民問題決議案』を起草するほど農民の意義を高く評価していたとは言い難い」（「農村革命へのシフト」石川禎浩）。

原動力』と位置づけられるに至った」（同上）。「『運動の方策は、教育や自治から手を着け、“全農民の利益”——例えば水利、盗匪防止、輸入品排斥、苛税への抵抗など——をもって呼びかけとし、最初から小作農の経済闘争を鼓吹して中農の反発を招いてはならない』 [11月決議案] という慎重な姿勢で農民へのとり組みを開始することになる」（同）。

コミンテルンの理論（的発展）に依拠してではあるが、中共は、国民革命における農民問題の意義を明らかにした。とはいえ、現実の農民運動との関連で方針が問われるのは、まだ先のことである。

中共は国共党内合作を決定したが、その絶対的条件である国民党の改組は進まなかった。確実なソ連からの援助を求める孫文がサボタージュしたからである。

中共は国民党批判を開始し、孫文との対立が生まれた。また、中共の党勢は大きく後退した。ここに至って、マーリンの役割は終わったのである。

<4> 国共合作の進展と

ボロジン

1923年9月、カラハンが北京に赴任し、10月、ボロジンが広東に到着した。この時から、国民党改組・国共合作が急速に進む。

「ボロジンへの訓令……で、スターリンが、①中国における民族解放運動の利益に従い、けっして中国での共産主義の普及に熱中しないこと、②活動に際しては『北京駐在のソ連全権代表との調整』を行い、全

権代表を通じてモスクワと交信するよう釘をさしていることは……、この時期RKP指導部が重視していたのは国益に関わるラインの方であったことを示している」¹。

ボロジンは孫文の信頼を得、政治顧問となった。資金・武器援助の提供がモノを言ったといわれている。

11月、「中国国民党改組宣言」が発表された。孫文は、「以俄为师（ロシアを模範とする）」を強調するまでになっていた。また、陳炯明が広州奪回を図った際、ボロジンは民衆の動員を提案し、孫文と、農民協会の樹立および25%減租（後者は実行されず）の合意をかちとっている。広東農民運動の発展へのボロジンの寄与は、認めなければならない。

他方、蒋介石のソ連訪問（9～11月）は、蔣に反共主義の素地をもたらした。

同じく11月、IKKIは、三民主義を新たに解釈する決議を採択した。この新解釈は、民生主義の一部修正を伴いながら、国民党1全大会（1924年1月）の宣言に反映されている。大会によって正式に成立した国共合作とは、孫文にしてみれば、国家統一に向けて、ソ連の援助と民主運動基盤補完のために、中共を利用するものであった。一方、中共にとっては、独立した共産党樹立に向けて、勢力増大のために国民党を利用するものであった。両者ともに、時限的なものと考えていたということに他ならない。

6月、国民党は農民協会と農民自衛軍の設置を承認し、7月には広州農民運動講習所を開設する。また6月には、黄埔軍官学校が開校した。だが、これらの進展は、合作が

¹ 「コミンテルンと東方・植民地」 栗原浩英 岩波講座『世界歴史24』新版所収 1998/7

順調であったことを意味しない。

6月の監察委員による中共弾劾案を初めとして、国民党右派による中共攻撃は激しさを増すとともに、中共も反撃を開始していた。陳独秀はヴォイチンスキーへの手紙で、これまでのような形での国民党支持をやめるべきだと繰り返し訴えている。そして、ボロジンの国民党過大評価、特にその軍事活動支持を批判した。譚平山もまた、商団事件の際、国民党との決裂を望まないボロジンを批判し、右派の除名か新国民党建設かの二者択一を迫っている。このような流れから、「プロレタリアートのヘゲモニー」が強調されるようになっていく。

一方、国民党を頭に抱く広東政府の軍閥的性格に基づく矛盾も表面化していた。商団事件は、改めて国民党独自の軍事力に必要性を知らしめる。

10月に勃発した北京政変（馮玉祥によるクーデター）は、孫文をして北上を決意させる（ボロジン、カラハンの意見だという）。当初は反対していた中共は、「北上宣言」が国民会議を提唱していることから、支持に転換した。

1925年1月に開かれた中共4全大会で確認すべき点は、「プロレタリアートのヘゲモニー」が重視されたこと、および国民党を、未だ抽象的ではあるが「左派（中共を含むカテゴリー）」「右派」「中間派」に分類しつつ、運動の「道具のひとつ」と規定していることである。この時期、ボロジン、ヴォイチンスキーのみならず、コミンテルンも、「中間派」への方策は未確定であった。¹

国民会議運動の高揚を取り込んだ中共は、共同の政綱のもとに民衆を組織し全国的政治闘争に動員するとともに、地方政治の民主化を提起した。この運動は、中共・国民党の大衆化を示し、また、5・30運動の基礎を醸成したのである。

3月の孫文死去は、「容共」を支えた柱の一本が倒れたことを意味した。以後、多様な解釈が可能な孫文の「遺囑」が、国民党の結集軸となった。はたして、「分共」を強く求める国民党同志クラブは離脱し、また、戴季陶は右派に理論的・イデオロギー的根拠を与えることになる。

7月に国民政府が成立したが、8月の廖仲愷暗殺によって、「容共」のもう一本の支柱が倒れた。胡漢民、許崇智は失脚し、党・政府を代表する汪精衛と、軍事力を背景とした隠然たる権力を持つ蒋介石との二頭体制となる。汪精衛は、労農運動を進める中共と軍事を掌握する蒋介石とを調整する、孫文のような権威も廖仲愷のような能力ももっていない。ボロジン・中共と蒋介石との間に緩衝物がなくなったのである。

5・30運動における工商学連合会は、反帝国主義統一戦線の正しさを証明したものと映ったに違いない（実際に、国共合作よりコミンテルンテーゼに適合的である）。10月開催の中共中央拡大会議の決議は、5・30運動によって、プロレタリアートのヘゲモニー、ブルジョアジーの限界、小ブルジョアジー獲得の重要性が示されたとしている。

¹ トロツキーの事例、あるいは我々の経験に鑑みて、「右派」「左派」「中間派」と分類して党内闘争を遂行するやり方は、しばしば真の敵を見失う。

当時、陳独秀は国民党からの退出を主張し、拡大会議でコミンテルン・中共双方から拒否された。これに対し広東のメンバーは、いわば国民党の乗っ取りを主張していた。ボロジンもまた、右派を軽視し、広東メンバーと似た主張をしていたのに対し、ヴォイチンスキーはより慎重であり、「右派」との闘争を分裂というかたちで進めるべきではないと考えていた。任務についての決議では、分党も右派軽視もともに批判されている。

なお同決議は、「農民の要求に対し一つの農民問題綱領を作成すべきであり、その最終的目標は大地主・軍閥・官僚・廟宇の土地を没収して農民に与えることでなければならない」と述べている。会議は、「農民に告ぐるの書」を採択した。

国共関係についての決議は、以前の3区分を修正したことが特徴的である。すなわち、中共が「左派」を肩代わりしてきたことの誤りを指摘しつつ（「左派」と中共を区別したことが重要！）、左翼的部分は中共と距離をとるために、右翼的部分は反動派と距離をとるために、それぞれが「中間派」を自任することを許してきたと総括し、反動派は離党し中間派は分化したとして、国民党内には「左派」と「右派」しか存在しないと述べた。「左派」の指標は、①反帝国主義、②労農運動援助、③反軍閥、④連ソ・連共、⑤反動勢力一掃、の5点。

同決議は、左派との同盟・支援と中共の拡大・強化（国民党への入党に条件を付けている！）との二つの方法を提起しているが、緒形のいう「中間プラン」ほど明示的ではない。

この時期のソ連の対中国政策の重点は、国民党・国民軍（馮玉祥）への軍事援助であった。目標は、北京政府を倒し、北京に国民党員・馮玉祥が参加する親ソ的中央政府を樹立することである。いわゆる「首都革命」は、その一環であった。

11月、国民党内外の反共勢力は、公然と国民党の分派を旗揚げした。いわゆる西山会議派である。西山会議直後、中共中央（文献によってメンバーが異なる）は、西山会議に参加した戴季陶に近いと思われるメンバーと「ボス交」を行なった。このことは、ボロジンや広東区委の反発を招く。かれらは、「団結左派、連絡中派、打撃右派」という中央の政策に、「拡大左派、孤立中派、打撃右派」という政策を対置した。

12月に入って陳独秀は、「左派」の指標をいわゆる「三大政策」に近いものに修正するとともに、「新右派」というカテゴリーを打ち出す。「新右派」とは、まもなく「真正の右派」として登場する過渡的存在であって、戴季陶主義を念頭に置いている（のちに蒋介石にも用いられる）。

国民党においても中共においても足並みがそろわないままで、国民党2全大会に臨むことになった。

<5> 日和見主義的な対国民党政策——蒋介石への屈服

1926年1月に開かれた国民党2全大会は、大会宣言の内容からも人事面からも、「左派が勝利した大会」に見えた。しかしながら、蒋介石をはじめとする軍人グループの地位も向上したのであった。

2月、中共は、陳独秀欠席のままに中央

特別会議を北京で開催した。緒形はこれを、中共急進派による奪権闘争と見る。会議は、北伐支持を打ち出した。陳独秀によれば、北伐が軍閥闘争に堕しないためには、国民会議運動の発展が不可欠であった。国民会議運動の発展によって（いわば外から）北伐を革命戦争に転化しうるのである。これに対し北京・広東グループは、国民会議運動に示される民衆の大連合を北伐に導入することによって革命戦争に転化しうると考えた。両者の構想は、一方は国民党からの離脱の可能性を孕み、他方は国民党の共産党化の可能性を孕む。いずれにせよ2月特別会議は、国民革命における中共の活動、それに伴う中共内の対立・抗争を画するものであった。

26年に入ってソ連は、一時改善された対英関係が再び悪化する一方、極東での日本との衝突の危険性が増していた。VKP指導部は（トロツキーを含め）、中国革命運動も「小休止」をとるべきとする。国民軍が敗退した今、北伐などはとんでもないことなのである。

IKKI第6回プレナムは、いわゆる3月決議を採択した。決議で確認すべきは、いわゆる「四民ブロック論」およびロシア1905年革命モデルの提示であるが、両者は不可分の関係にある。メンシェビキ的ブルジョア革命観に基づけば、国民党を美化せざるを得ない。胡漢民も出席した第6回プレナムは、国民党を「シンパ政党」としてコミンテルンへの参加を認め、「蒋介石をコミンテルン主席団名誉委員に推薦した」¹。蒋介石を「左派」と規定していた証拠とされる。この先、中国は、ロシア革命のアナロ

ジーに基づく図式の実験場となるであろう。

3・18惨案に続き3月20日、中山艦事件が勃発した。蒋介石による一種の反共クーデターである。軍官学校内で右派と中共との対立が激しくなっていたこと、北伐をめぐるソ連軍事顧問との軋轢が深まっていたことなどが、背景にあった。中山艦事件への対応において決定的役割をはたしたのが、使節団を率いて訪中していたブブノフである。

中共広東区委は蒋介石への武装反撃を主張したが、ブブノフに押しつぶされた。ブブノフは、ソ連軍事顧問を解任するとともに、中山艦事件の原因は広東区委のセクト主義にあると裁定したのである。つまり、蒋介石を擁護したのであった。以降ブブノフは、ソ連の対中国政策に大きな影響を及ぼす。

陳独秀も、事件の詳細な報告が届いた4月中旬、蒋介石の孤立化・武装反撃の準備を決定した。また、コミンテルンに国民党からの脱退を要請している。

4月末に胡漢民を伴って広州に帰還したボロジンも、蒋介石単独支持を決意し、ボロジンが汪精衛を遠ざける代わりに蒋介石は胡漢民と手を切ることを要求して、蒋介石はこれに同意する。汪精衛と胡漢民が広州を去った5月9日、ボロジンと蒋介石のあいだで「3項君子協定」が結ばれた。①中共は国民党内での活動を制限する、②国民党は右派に反対する措置をとる、③国共両党はともに北伐を支持する、というものである。5月に開かれた国民党2期2中全会の決

¹『危機のディスクール』 緒形康 新評論 1995/10

定の骨子に他ならない。ポロジンはこの「協定」を、中共にまったく無断で結んだのであった。

中共中央・広東区委は、武装反撃方針をポロジンに拒絶されたのみならず、「協定」受諾を迫られる。ポロジンは、中共は「国民党の苦力」になるべきだと語ったという。モスクワにおいてはブハーリンが、国民党からの脱退要求を、統一戦線を破壊する三番目の誤りだと批判した。日和見主義的な統一戦線形式を批判していたラデック、ジノビエフ、トロツキーらがその一環として、国民党からの退出を主張し始めていたからである。

ソ連が蒋介石を支持した理由は、中国における唯一の親ソ勢力を失いたくないという点にあったと見て間違いない。さらに、反対派からの批判を封じるために、国共合作を正当化する必要があった。こうして、ソ連の国益およびスターリン、ブハーリンの保身のために、一層日和見主義的変質を遂げた合作が中共に強要されたのである。

しかしながら、この時中共が国民党から脱退すべきだった（多くの論者が主張している）、とは即断しづらい。なぜなら、中共の党勢が爆発的に増大したのは、北伐のおかげだからである。国民党から脱退し、中共単独の活動でも、北伐を利用して党勢増大をかちとり、有力な政治勢力として登場しえたかどうか、という微妙な判断が要求されるのだ。要は、中共の活動条件、活動内容の問題となる。

5月の国民党2中全会における組織整理、6月初めの国民革命軍総司令への就任、7月の中執常務委員会主席・政治会議主席への就任によって、事実上、蒋介石の独裁体制が

確立する。①中共との対立、②ソ連軍事顧問との軋轢、③汪精衛との確執、④国民革命軍の他の軍長との対立、という四つの矛盾を、蒋介石はとりあえず「解決」した。加えて、蒋介石はイギリスとの交渉を開始し、外交面での布石も打つ。かくして、北伐への態勢は整った。

中山艦事件から国民党2中全会までの時期、陳独秀は新たな政策を考えていた。一つは、連合戦線に関するものである。陳独秀は、「民衆に深く入りこむ」「各階級民衆の連合戦線を拡大し強固にする」という二大スローガンを打ち出し、地方組織の実情と課題に即した多様な連合戦線の形式を提起した。国民会議運動の経験を踏まえたものであり、6月に中共中央の名で国民党に送った書簡でも、同様の連合戦線論を述べている。

もう一つは組織政策であり、「支部」（細胞と同義と思われる）の拡張と充実を訴えた。これはまったく時宜にかなったものであり、国民党の内部にいようが分離することになるが、必須の任務である。ただし、それを実行する党員の能力と政治的質が問われる。

陳独秀は、「3項協定」の第1項については国民党内の話としてかわしたが、第3項については黙っているわけにいらなかった。2月特別会議が北伐支持を打ち出した経緯もある。陳独秀は、「現在の民衆の組織勢力、国民党の政治・軍事面での指揮における党の権威、国民政府に所属している軍事的 content と実力などの客観的状況からみて」、北伐は革命戦争とはなりえず、「防衛戦争」でしかないと主張した。陳独秀と中共

内急進派との北伐をめぐる対立については既述したが、対立の土台にあったのはブルジョアジーの力量評価の違いであり、「問題は、北伐の中で労農武装勢力を発展させ、プロレタリアートが革命戦争の指導権を獲得することが可能だと瞿秋白が考えているのに対し、陳独秀はこれに否定的であったことである」¹。

7月に開かれた中共中央拡大会議は、党内の意見調整を図るものとしてもたれた。

第一に、北伐について。会議での報告および諸決議は、北伐にほとんど言及していない。しかしながら、会議の諸決定を通達する「中央通告第1号」を参照すれば、陳独秀の北伐論がほぼ承認されたという。「時局に対する主張」は、国民会議運動＝「国民の連合戦線」を提唱している。それはまもなく、地方革命政権と武装暴動・革命戦争とを結合させる展望として打ち出される。陳独秀の構想と言ってよからう。

第二に、国共関係について。中央政治報告は次のように述べた――中国の社会勢力は、(1)軍閥・買弁・官僚と新旧の紳士、(2)労働者・農民・学生、(3)中小商人、(4)ブルジョアジーの四つに分類され、暫くは(4)を利用しなければならない（指導権を争う）。国民党内も同様に分類できる。すなわち、(1)を代表する反動派、(2)を代表する中共、(3)を代表する左派、(4)を代表する新右派＝中間派（戴季陶、蒋介石など）。従って、「左派と連合するとともに、中間派に迫って反動派に攻撃を加えさせ、同時にまた中

間派の発展を防ぎ、かれらが右を離れて左につくよう迫ること」が中共の政策となる。

「代表する」の意味が不明だが、国民党は全勢力を「代表」していることになる。また、蒋介石を「新右派」と規定したことはともかく、上記の「中間派」は「蒋介石」と置き換え可能なわけだから、いかにも蒋介石に甘い。²

国共関係についての決議は、前年10月の拡大会議決議の意義を、①われわれは国民党内部にとどまり、左派と密接な同盟を結成し、かれらを援助して国民党を発展させ、同時に右派に反対することであるが、われわれ自身が左派にとって代わってはいけない、②わが党自体は、政治的にさらに独立すべきである、とまとめた。緒形のいう「中間プラン」である。

そして、次のように主張した。「国民党内におけるわれわれの政策は、左派を拡大し、左派との連帯を密接にし、かれらと共同して、中間派に対抗し、公然と右派に反撃を加えることでなければならない」。これは、ヴォイチンスキーはもとより、陳独秀の主張とも微妙に異なる。

また決議は、国民党退出案（陳独秀）と肩代わり政策（ポロジン、広東区委）との双方を批判した。

「中間プラン」は妥協的性格を持つ。それは、幅広い解釈が可能であり、「右傾」と「左傾」の間をプラグマティックに進む方針と言える。また、対国民党政策の明確

¹ 「瞿秋白と国民革命」 江田憲治 狭間直樹編『中国国民革命の研究』所収

² 上の引用部は後に発行された活字版では、「中間派」への対応がより融和的に修正されているという（修正者はヴォイチンスキーらしい）。ヴォイチンスキーは、6月に活動を開始したIKKI極東局（上海）の主任として来華した。

な策定の先送りを意味する。

なお、陳独秀（中央政治報告）は、革命の前途を、民族的資本主義かドーズ式資本主義か、と述べていた。

組織問題についての決議は、陳独秀の主張が通ったことを示している。すなわち、中央政治報告や組織問題についての決議は、組織的欠陥を列挙した。決議はその是正のために、組織工作の意義、支部の意義と工作方法、フラクション工作、党の機関の整理・健全化と拡充について述べている（当時の黨員数は、前年10月会議時の6千から2万に増大）。また、「大衆の政治的行動が[中共の]指導力の弱さを追い越したような場合には、その損失は甚大である」と危険を訴え、工作員が少なくとも355人必要であるにもかかわらず実際には120人程度しかいないこと等を指摘していることは、記憶するに値する。さらにいえば、国民党からの退出をも考慮に入れるなら、非合法化される可能性が高いのであるから、非合法活動・非合法組織に言及しなければならないにもかかわらず、つまびらかではない。

「共産党側の蒋介石にたいする方針には、非妥協的立場を主張する陳独秀、当面は妥協しつつ押さえ込もうと考えるボロジンや広東区の共産黨員、全くの妥協派のヴォイチンスキー、の三者があった。この後の展開ではボロジンらの方針が主流となるが、ボロジンらの方針は国共合作の現場にいた人々の考え出した最も現実的な方針であった。しかしヴォイチンスキーの妥協策

が葬り去られたわけではなく、蒋介石に対する方針は、陳独秀、ボロジン、ヴォイチンスキーの三者がからみあいながら展開する。そしてこれに国民党各派の思惑がからみ、国共合作は北伐の進展とともに混迷の度合いを深める」¹。

北村の図式に必ずしも賛同するわけではないが、これらの傾向があったことは確かである。また、詳細は不明であるが、以下の記述も参照。

IKKI極東局内には、「中共指導部の方針に理解を示す主任のヴォイチンスキーと、それを『右傾』と非難するナソノフ、アブラモヴィチ、マンダリヤンらの対立があった」²。それがかの「上海からの書簡」につながる。「IKKI極東局は、国民党への譲歩に力点を置くボロジンと激しく対立する一方、1926年後半の中共の政治活動に極めて大きい影響を与えた」（同）。

要するに、中共内部でもコミンテルン代表間でも様々な主張が錯綜しており、「混迷の度合いを深める」ことになったのである。ブリュッヘルはこれらの対立に口を挟まず、黙々と北伐の軍事指導に専念していた。モスクワからの指令が混迷に拍車をかける。

北伐軍の快進撃とそれに伴う労農運動の高揚の報告を受け、スターリンは喜々として「漢口はやがて中国のモスクワになるであろう」と書いた。10月下旬、VKPは北伐を正式に承認し、プハーリンは中共の左傾主義者たちを批判して蒋介石との協調を呼びかけた。コミンテルンは、「中国のブルジョアジーおよび農村の上層部との闘争を

¹『第一次国共合作の研究』 北村稔 岩波書店 1998/4

²「農村革命へのシフト」 石川禎浩 森時彦編『中国近代の都市と農村』所収 京都大学人文科学研究所 2001/3

強調することは、現段階においては、時期尚早であるとともにきわめて危険である。云々」という悪名高き指示を発し、VKPも同様の電文を送った。蒋介石に追従せよというのである。

浮上した迎汪問題と遷都問題は、国民党においても中共においても大きな意味を持った。中共および国民党「左派」にとって両問題は、蒋介石権力の制限という一点において不可分の関係にある。

8月下旬に汪精衛からの「帰国したい」という手紙が届き、広州では、蒋介石と反蒋介石派の対立を緩和調停するものとして、迎汪の声が高まった。中共中央・IKKI極東局は、「迎汪倒蔣」ではなく「汪蔣合作」の方針を持って運動に加わることを決定、ヴォイチンスキーとの協議後、党権は汪精衛に渡すが蒋介石の軍権はより発展させるとの譲歩案が示される（蒋介石はこの譲歩案をある程度飲んだらしい）。

他方、武漢遷都は蒋介石が言い出したものである（9月）。その目的は、唐生智抑制、迎汪阻止、政権・党権を軍権下に置くこと。蒋介石の目論見を察知した中共は、遷都反対を表明した。

10月に開かれた国民党連席会議で、中共・左派は次の成果をあげる。迎汪の承認（紙の上だけ）、遷都の否定、「左派政綱」の成立、25%減租の確認。

蒋介石は巻き返しに出た。軍内での説得に重点を移し、遷都推進論が強まる。ついにはボロジンまでが遷都支持に転換した（理由不明）。11月12日、国民党中央政治会議が遷都に「原則上」賛成。同16日、ボロジおよび政府要人が武漢に向けて出発。

11月26日、国民党中央政治会議が遷都決定。

以前、「なぜ蒋介石は武漢遷都反対に転換したのか」との質問には、政治情勢からの一般的回答にとどまったが、直接的なきっかけは12月7日の廬山会議らしい（ところが、この会議の資料がない）。そこで、「主席制取り消し」が議題となり、蒋介石はボロジン一行の計画を知った。蒋介石は迎汪を認める妥協案で場をまとめ、以降、ボロジンは強気になり、蒋介石は南昌を本拠とすることになる（ということのようである）。

12月13日、武昌で国民党中央執行委員・国民政府委員臨時連席会議が組織され、中央執行委員会と政治会議が開かれるまで最高職権を行使すると宣言された。ボロジンの提案によるものであるが、国民党規約を踏みにじるものである。当然、蒋介石は認めなかった。かくして1927年1月1日、反蒋介石派だけで、武漢政府はスタートする。

「一切の工作を支部へ」のスローガンのもと、陳独秀は組織拡大に邁進した。各級党部に宛てた「党組織の拡大に対する提議」（10月17日）では、党員倍增計画を打ち出し、「党を農民の中に！」というスローガンを掲げている。

「彼〔陳独秀〕は次の第5回党大会までに各地方組織が達成すべき党員数を具体的に、しかも優先される階級に順位をつけて……党員拡大を指示した。あげられている14の地方組織のうち、広東・広西、湖南、湖北、河南、陝西・甘肅、四川、江西、福建の8組織は、農民の入党が最優先とされ

ている地区である」¹。

陳独秀の指示はある程度達成された。中共5全大会の報告によれば、「全党員数は5万7967人、この階級構成をほぼ一年前（26年5月）の数値と比較しながら見ると、労働者党員の割合は66%から53・8%にまで下がり、農民党員の割合は5%から18・7%にまで上昇した」（同上）。都市と農村のアンバランスな党員分布は、大幅に改善されたのである。

他方、地方政府樹立を目指す連合戦線運動も推進された。その典型的実践が、上海蜂起と湖南農民運動に他ならない。陳独秀の右傾化は、第1次上海蜂起（10月24日）の失敗も一因と考えられる。²

以上の中共の組織拡大過程は、党内闘争が激しくなる過程でもあった。

大勢が武漢遷都に傾いてからの中共中央（陳独秀）の方針は、唐生智を左傾化させて蒋介石を牽制し、汪精衛に唐生智をコントロールさせるといふもの、つまり、民衆レベルの政権構想は後景に退き、武漢政府の中でいかに蒋介石独裁を回避するのかが構想の強調点になった。緒形が、「中間プラン」第1項へと政策の重点が移動し、右傾化したと論じている事態である。

唐生智とは、「国民政府とも呉佩孚とも交渉し、自らの覇権の承認を求めた。呉佩孚との交渉は決裂し、……国民政府側に立」³ったという人物である。ブリュッヘ

ル、ボロジン、中共広東区委が唐生智を投機主義者と見なしたことには、一定の根拠があった。しかし、ブリュッヘルは「軍事勢力の集中統一」の名のもとに蒋介石に協力し、ボロジンは遷都推進論者になって武漢政府の中枢に座らんとしている。陳独秀にすれば、それらは蒋介石の軍事独裁の道を掃き清めるものであり、断じて許すべからざるものであった。

一方、広東区委は次のように主張していた。広東省政府をあずかる李済深は右傾化し、上層に左派はいない。従って、中共の積極的活動は国民党との直接対立となる。このような状況下では、積極的活動は自粛し、「明日のために」準備すべきである、と。これに対し陳独秀は、左派がいなければ国民党に留まる理由はなく、退出論になると批判した（これはいささか不当）。

12月4日、陳独秀は、ボロジン、ブリュッヘル、広東区委を上記のように批判するとともに、ボロジン路線を是正する会議を開催すると予告する。予告通りに開かれた漢口中央特別会議（12月13日）の核心は、決議の次のくだりである。

「(1)『武力を民衆と結合させる』というスローガンを重ねて提出し、国民党、国民政府に対して、都市と農村の内外における半封建勢力への闘争を継続させ、国民党左派のリーダーを助けて、政府と党の指導的地位を獲得させ、国民党の軍事政権を左傾

¹「中国共産党史における都市と農村」 江田憲治 森時彦編『中国近代の都市と農村』所収 京都大学人文科学研究所 2001/3

² 私見であるが、陳独秀の頭の中には、抽象的プロレタリアート（あるべき労働者）への賛美と前近代的しがらみを抱えた現実の労働者の軽視とが同居していたように感じられる。これはまた、農民観にもあてはまるであろう。

³『第一次国共合作の研究』 北村稔 岩波書店 1998/4

化させる、すくなくとも今後右傾化はさせないこと。(2)われわれと国民党との関係を改善し、同志たちがわれわれの党の独立を誤解していることを正し、同志たちが左派の存在を否認するという錯誤を正し、あらゆる民衆運動をできるだけ左派と合作させ、左派にかれら自身の民衆（農民と都市小ブルジョアジー）を獲得させ、工農民衆のじっさいの闘争において幻想をもつこと（たとえば手工業工人への要求が高きにすぎたり、工人糾察隊が一部の政権を執行し、耕地農有を実行するなど）のないようにし、それによって、われわれが過度に『左』傾化することを防止すること（『危機のディスクール』からの孫引き）。

陳独秀は、国民党を「左派」に絞り込むことによって国共合作を保持した。しかし「三大政策」に賛成する左派は、わずかに鄧演達と宋慶齡だけだったのである。その意味では、広東区委の「左派はいない」という主張は正しかった。ともあれこの時点においては、陳独秀は党内闘争に勝利したのである。屈しなかったのは、おそらくすでにモスクワにいた譚平山だけであった。

<6>コミンテルン12月決議

IKKI第7回プレナムにおけるスターリン演説が批評した諸意見書について記しておく。

まず、「ラフェスの意見書」。IKKI極東局メンバーたるラフェスが持参したのは、極東局と中共中央が作成した「中国共産党の農民政綱に関する草案」である。「同草案は、上述の〔10月の〕コミンテルンの指

示を踏まえて、『平民民主主義革命』というこの段階は、土地の国有化というスローガンを提起する時機にはまだ達していないと考えられる。なぜなら、現時の中国解放運動の主たる敵はなお軍閥、買弁および帝国主義者であり、もしこの時点でこのスローガンを提起すれば、農民内部の内訌を引き起こすことになるからである』としていたが、農民の武装、農村における劣紳の政権の転覆、土地の没収など、相当に踏み込んだ9項目の方針を掲げていた¹。

次に、「ペトロフのテーゼ」は、コミンテルン東方部主任ペトロフ（ラスコーリニコフ）とブブノフの連合草案のことである。

「ミフが中国問題委員会に提出した農民問題にかんするテーゼの草案は、地主らの農村からの追放、土地国有化を含む急進的なものであったが、委員会を主導したラスコーリニコフの草案は、地租の廃止、税負担の最大限の軽減、苛捐雑税の廃止を骨子とする漸進的なものであった。……総じて言えば、ミフ草案とラスコーリニコフ草案が急進と漸進の両極にあり、ラフェスの提出した『中共・極東局草案』が両者の中間に位置していたということになるだろう。

それら委員会での議論を追う限り、ミフ草案の急進的傾向には反発が強かったようで、地主らの農村からの追放、土地国有化、農村におけるソヴェトの設立等はいずれも否決されている。それに代わって承認されたのは、『ソヴェトではなく、農民委員会を作ること』というスターリンの提案、そして『農民運動の起きていない北方には急進的な綱領を提起し、現在内戦を行

¹ 「農村革命へのシフト」 石川禎浩 森時彦編『中国近代の都市と農村』所収 京都大学人文科学研究所 2001/3

っている南方では、地主と工業ブルジョアジーを慌てふためかせぬよう小幅な改革を実行すべし』というラスコーニコフの提案であった」（同上）。決議の掲げる土地問題綱領11項目は、「おおむね『ペトロフ・ブブノフ草案とスターリンのテーゼにたいする修正案の基礎の上に制定された』のである」（同）。¹

決議の問題点の第一は、国民政府に参加し、「政府をして」農業政策を実施させるとしていることである。

第二の問題点は、抑制的な個別政策とは対照的に、総論は急進的なものだったこと（アイザックの言う「二重帳簿制度」）。これは混乱をもたらさざるを得ない。

問題点の第三は、ブルジョアジーの離脱は歴史的必然であり、その「戸口」にあると言いながら、その際に中共がいかなる態度をとるべきか述べていないことである。

以上の問題点の大本に、「国民党内のとどまるべき」という命題があることはいうまでもなく、国民党の実態がわかっていない。国共関係の新たな定式として譚平山が提案した「第三党」は無視された。かくしてコミンテルンの方針は、「<上から>の活動」に重点を置き、国民党・国民政府の現存体制の強化・保障に中共の任務を矮小化し、とめどない追随主義を不可避としたの

であった。

コミンテルン12月決議は、中共に混乱をもたらした。当初は、同決議と中共の政策は「大した相違はない」としていたのであるが、非資本主義発展論が論議をよんだのである（非資本主義発展論自体はコミンテルン2回大会テーゼで言及されていたものであるが、中共にはなじみがなかったのである）。

瞿秋白はこれを「二回革命」論批判として読み込み（確かに、民族的資本主義かドーズ式資本主義か、とは相いれない）、陳独秀、彭述之攻撃の武器とした。「解釈」決議がそれである。しかし、「解釈」決議は党内に普及しなかったようだ。

「当時、上海にいたコミンテルン中国駐在代表の一人アブラモーフイチは、[27年]3月5日にモスクワに送った書簡で、『IKKIの決議にかんする中共中央の解釈書簡は、先日通過したばかりで、まだ散布されていない』と述べており、『解釈』が作成、決定されたのは、どうやら2月末から3月のようである」（同上）。

それどころではない。後のIKKI東方書記局の会議における報告によれば、「5全大会まで中共の大部分の党員が『第7回総会テーゼ』[12月決議]を、その内容はもとより

¹「公表されているスターリンのこの演説は土地国有化について触れているが、ミフは中国問題委員会において、スターリンが土地問題を論ずることを避けていると批判していることからして、公表にさいして加筆されている可能性がある」（「農村革命へのシフト」石川禎浩）。「スターリンが国民政府への中共党員の参加を求めたり、国民革命軍の役割を高く評価したりすることにたいして、任弼時[共青团]はそれぞれ『現在、政権に参加することは共産党にとって不利である』、『今なお完全に広東政府の軍隊を信頼することはできない…[ママ]、その軍隊は、ブルジョアジーに利用されてしまうであろう』と反論している」（同）。

その存在さえも知らされていなかった」¹と
いうのである。

<7>武漢政府の自壊

——国共合作の終焉

後知恵を承知で言えば、1927年1～3月
の頃が決定的時期だった。

陳独秀はいみじくも、武漢政府は「単に
領袖たちのブロックにすぎない」と述べた
(中共5全大会)。「領袖たちのブロック」
は、「左派」でもなければ小ブルジョアジ
ーの代表でもない。それは、反蒋介石派の
野合であった。唐生智についてはすでに見
た。政客たちは、いわば神輿にすぎない。
かれらは基盤を持たず、紙の上での決定(3
月国民党3中全会)によって蒋介石をコント
ロールできると考えるほどにナイーブだっ
たのである。

蒋介石への過小評価については、ボロジ
ンの責任が大きかったように思われる。ボ

ロジンは「国民運動の革命的分子の旗印と
なり、ソ連の旗印となってい」(「上海か
らの書簡」)だからであり、国民党内の権
力は左派の手に移行したと楽観的にモスク
ワに報告しているからである。

蒋介石が率いる集団は、単なるブルジョ
アジーの代表ではない。孫文は、ボリシェ
ビキを真似た党を組織し、赤軍に似た党軍
を作ろうとした。蒋介石はこれを継承して
いる。従って蒋介石が率いる集団は、スタ
ーリンの言葉を用いれば、「一種の帯剣者
の教団」であった。²

蒋介石の南昌入城(26年11月)以来、
様々な軍人・政客、浙江財閥のトップ、会党
首領らが訪れていた。これらを背景に、蔣
介石は中共粛清を開始する。27年に入って
からは会党を動員し、文字通り中共撲滅へ
とエスカレートした。中共を排除した国民
党の統一を決意したのである。

¹ 「『国民革命』の危機とコミンテルン」 伊藤秀一 神戸大学文学部『紀要』第3号所収

² スターリンは、1921年6月に執筆した小冊子の草案「ロシア共産主義者の政治的戦略と戦術について」において、「ソヴェト国家機関を指導し、その活動を鼓舞する、ソヴェト国家内の一の帯剣者の教団としての共産党」と書いている(邦訳では「帯剣者の教団」の部分「闘士団」)。「帯剣者教団は、13世紀はじめにラトヴィアでひじょうに勢力があり、のちにチュートン教団に吸収された聖堂騎士会の規則に似た規則をもつ、軍事的一宗教的な組織であった」(『ソ連邦史』ボッフア)。

他方で蒋介石は、ボロジンとの対立はモスクワとの対立ではなく、個人的なものであると言明した。それを受けてヴォイチンスキーは、ボロジンの召還をモスクワに要請している。ボロジンもヴォイチンスキーも、「危険千万な連繫主義にすべりおちてしまってい」（「上海からの書簡」）た。¹

この決定的な時期に、中共は何をしていたか？ 「南京〔南昌か？〕・武漢の衝突において、党の指導的中核はまる2カ月〔書簡の日付は27年3月17日〕というもの、どんな手段もとらなかった。……中国共産党は、あらゆる種類の連繫や、協定や、けちくさい取引によって、衝突を清算することができるだろうとかがえて、沈黙をまもった」（「上海からの書簡」）という非難は、酷に過ぎよう。

中共は、地域政府樹立を目指す連合戦線運動に邁進していた。なかでも陳独秀は、上海を第一に考えており（この認識は「上海からの書簡」と変わらない）、上海に留まっていたのである。さらに、中共中央および上海区委は、左派の肩代わりはしないという路線を廃棄している。武装暴動の準備に向けた労働者武装の推進＝工人糾察隊の組織化（1月末）、左派との合作における

主体的位置の確保・条件付きではあれ反蒋介石宣伝の開始（2月）、右派に対する進攻・政権奪取の宣言（3月）。これらは、中共の活動の独自性・独立性を前面に出したものに他ならない。第3次上海蜂起の成功（3月22日）は、このような活動に基づいたものであった。

後に陳独秀は、蜂起前後の状況について次のように述べている。「瞿秋白が重視していたのは上海市政府の選挙および小ブルジョアジー（中小商人）を組織して大ブルジョアジーに反対することであったが、彭述之と羅亦農と私の考えでは、当時の市政府選挙および就任は中心的問題ではなく、中心的問題はやはりプロレタリアートの力がもし蒋介石軍の軍事勢力に劣った場合、小ブルジョアジーはわれわれの方に傾いては来ないし、蒋介石は必ず帝国主義の指揮の下で民衆を虐殺するであろう、そのときには市政府について語ることは空論にすぎず、必ずわれわれの全国規模での敗北を引き起こすだろう、というものであった」（「全党同志に告げる書」）。陳独秀は、蒋介石との決着は上海でつくと考えていたのである。陳独秀は、糾察隊武装解除を狙う蒋介石との「防御戦争」を宣言し、また、彭述之を武漢に派遣して、蒋介石への

¹『中国革命論』（トロツキー）の解説において山西栄一は、27年4月5日にトロツキーが「蒋介石は半ボナパルティスト的ないしファシスト的クーデターを準備している」と主張していたことを記している。ボナパルティズムという用語には、日本での通説のように勢力均衡という要素が含まれない場合があるようだ。例えば、「ボナパルティズムの疑惑が彼〔トロツキー〕の身邊に漂っていた」（『ソ連邦史』ボッフア）。『ブリタニカ』の「シーザー主義」の項には、次のようにある。「カリスマ的性格をもった人物が……『大衆の支持』を正当性の根拠として成立する擬似民主的な独裁をいう。……ナポレオン1世の帝政のように、血統によるのではなく『英雄』としてのカリスマ性によって正当性を支えられている場合はシーザー主義に含める」。つまりこの場合、ボナパルティズムはシーザー（カエサル）主義とほぼ同義だということであろう。ちなみにアノは、蒋介石が目指したのは「国民革命」ではなく「易姓革命」（そのイデオロギーが戴季陶主義）だと述べている。

攻撃を要請した（ボロジンらはこれを拒否）。

一方、湖南農民運動は、26年12月の全省農民代表大会を転換点に急進化した。貪官汚吏・土豪劣紳の一扫→「政治的没収」→土地闘争→民衆政権の樹立という経過については繰り返さない。

一つの節目は、南京事件であったと思われる。南京事件の前後、日本政府は蒋介石に対して反共断行を説いた。英米もこの点について異論はない。「蒋介石がこの事件の事後処理を通じて、列強諸国との関係修復・信頼構築をはかり、対外的に国民政府を代表する存在にのし上がっていったことを考えれば、南京事件は蔣の覇権確立における大きな転換点であった」¹。すでに上海の資本家、国民党元老、会党の支持を得ていた蒋介石は、反共断行に踏み切る。

武漢側の江浙獲得計画は、すべてが後手に回った。南京事件は、武漢側の失敗の一要因である。また、南京事件によって蒋介石は上海に直行できたともいえる。かくして蒋介石は、4・12クーデターから南京政府樹立というシナリオを進めることができたのであった。

1927年に入ってからコミンテルンの機関誌は、一方では国共対立あるいは国民党分裂はデマであると語り、他方では中共の左傾化を批判している。

VKPの指示はジグザグしたものであった。2～3月は、蒋介石をつなぎとめておく

よう指示している。かと思えば、3月3日の指示は、労農武装、農民委員会の権力機関への転化などを要求した。²

そして3月31日、かの蒋介石への武装抵抗禁止・武器隠匿の指令が届く。この指令が、上海の具体的な情勢の分析に基づいたものではなく、全体としての国共合作の維持、その中での蒋介石の利用、そのためには譲歩もあり、という観念に基づいている点が大問題なのである。すなわちそれは、日和見主義の強要でしかない。

確認すべきは、南京政府樹立が、国民党および華南のヘゲモニーが蒋介石に移行したことを意味するということである（このように認識しえたのは上海特別委員会のメンバーだけだったであろう）。逆に言えば、武漢政府が一地方政府に転落したことを意味する。従って、以後の国共合作は、以前の「開明的」軍閥との提携と同じような地方的出来事でしかない。国共合作の本来の目的とは相いれないものになったということである。ちなみに、南京政府下の非合法戦において中共は完敗。

武漢政府は財政破綻状態にあり、社会秩序は崩壊していた。財政再建と労働者農民の要求とが対立する構造が生まれている。なかでも、少ない食用米をめぐる軍隊と農民とのゼロサム関係の発生は重大であった（土地問題以前に、軍隊と農民の間には矛盾があったということ）。何度でも肝に銘ずべきことであるが、当時の中国の政治

¹『革命とナショナリズム 1925-1945（シリーズ 中国近現代史 3）』 石川禎浩 岩波新書 2010/10

² マンダリヤンによれば、「中共中央は3月23日にこの [3・3] 指示を討議、国民党内への大量の労働者送り込み以外について基本的に同意したという」（「農村革命へのシフト」石川禎浩）。

権力にとって、軍事力こそが政権存続の要である。

国共合作の形式も変わっている。「容共」から「連共」へと転換した。しかも中共の任務は、連立政府の存続に矮小化された。その結果、中共は、妥協につぐ妥協、後退につぐ後退を余儀なくされ（陳独秀右転換の理由は不明）、最後は分共に至る。その最大の責任は、国共合作の失敗を糊塗したいモスクワが、武漢を「革命の中心」（スターリン）と規定し、いわば“名残り”の国共合作を中共に命じたことにある。

武漢政府自壊の経過については繰り返さない。二点ほど追記しておく。

ヴォイチンスキーに批判的なIKKI極東局のメンバーは、瞿秋白を高く評価していた。そのことは、「上海からの書簡」に示されている。また、「マンダリヤンが中共指導部批判のために書いた『中国共産党はなぜ失敗したのか』（1927年7月）と瞿秋白の『中国革命中之争論問題』とに多くの一致点が見られる」¹という。

ロイは12月決議の実行を目的に来華したのであったが、後に蔡和森は次のように評している。「ボロさん [ボロジン] は対応策はあっても準拠する原則がないし、ロイは準拠する原則があるが対応策はない」（「機会主義史」）。

第1次国共合作の結果は、コミンテルンが提唱した統一戦線戦術の日和見主義の本質を明らかにしている（最大の失敗の一つと言ってよい）。

第一に、マーリンの発想から始まった国

共合作は、「国民党は中国における唯一の重要な国民革命集団である」との命題によって絶対化された。このメンシェビキ的革命論は、中共の独自の活動を著しく制約し、追随主義を不可避としたことのみならず、汪精衛や蒋介石が“革命の指導者”としてあらわれることを許した。

第二に、国民党内に分岐が生じてからは、「左派」との連携が中共の活動の主要な内容となり、“商談”にふけることにもなる。また、「左派」の指標もかなり主観的であった。

第三に、四民ブロック→三民ブロック→二民ブロックとして革命の発展を自然史的過程のごとく捉える形而上学（いわゆる客観主義）は、合作の失敗を教訓化することを妨げた。妥協を重ねた中共がしっぺ返しによって犠牲を被った事態は、「ブルジョアジーの脱落」として美化されるのである。

この革命勢力が先細るほど革命は新たな発展段階に至るという奇妙な革命論は、最後に、武漢国民党を「左派」と強弁し、それとの心中を説くことになった。そこでの中共は、党派性を失ったに等しい。

トロツキーについて一言。「トロツキーが、右派であれ左派であれ、国民党への共産主義者の従属をもっと少なくすることを求め、共産主義者のもっと強力な自律を要望したとき、トロツキーの主張はたしかに最も強力であった。しかしこの主張も、対策としてソヴェトの創設と拡大を提案したときには、抽象化のなかに落ちこんでしまった」²。

¹「農村革命へのシフト」 石川禎浩 森時彦編『中国近代の都市と農村』所収 京都大学人文科学研究所 2001/3

²『ソ連邦史』1～4 ボッフア 大月書店 1979/11～1980/9

共産主義者の党活動の生命線は、党派性の貫徹にある。統一戦線は、その活動にとって有利であるか否かの条件の一つにすぎない。合作の時期を通して、とりわけ1927年に入ってから中共に求められたのは、成功であれ失敗であれ合作の教訓を蓄積しうる組織の質と構造（中核となる非合法組織）である。また特殊中国的には、ヘゲモニーを維持しうる独自の軍事力である。いずれも中共の着手は遅きに失した。

ちなみに陳独秀は、次のように論じている。「若い中国党はいまだ自力での理論的発明と政策決定の能力を持ち合わせていなかったことから、やみくもにコミンテルンの日和見主義的政策を実施したが、その誤りについていささかの認識もなく抗議もしなかったことに関しては、中国の党の指導的機関が責任を負わなければならない」（「全党同志に告げる書」）。

第十一節 レーニン死後のコミンテルン

「その〔コミンテルンの〕歴史をどのようにに区分するかは、論者と視角により異なりうるが、ここでは、第1期=1919~23年の『革命的情勢』期（これをさらに19~20年の『直接的革命的危機』期と21~23年の『初期統一戦線』期に区分することも可能である）、第2期=1924~28年の『相対的安定』期（ないし『ボリシェビキ化』期）、第3期=1929~33年の『大恐慌』期（ないし『社会ファシズム論』期）、第4期=1934~43年の『ファシズムと戦争』期（これをさらに34~38年の『反ファシズム人民戦線・粛清』期と39~43年の『第二次世界大戦』期に区分することも可能）、と一応考えておこう」¹。

レーニン死去は、1924年1月である。

<1>レーニンの戦後世界認識

1) RKP第8回大会

コミンテルン第1回大会（1919年3月）におけるレーニンは、大戦後の世界を明確に規定していない。この大会で新しい時代規定を提示したのは、ブハーリンである。ブハーリンとエーバーライン（KPD）によって起草され採択された「共産主義インターナショナルの指針」は、次のように述べている。

「資本主義的世界体制の胎内にひそんでいたこの体制の諸矛盾は、巨大な爆発となって——帝国主義的世界大戦のかたちでの——、すさまじい力で表面化した」。

「自由競争に代わって独占が成立した。

……個々の国で資本主義的生産様式の無政府状態が資本主義的組織とおきかえられる一方で、世界経済のなかでは対立、競争戦、無政府状態がますます激しくなっている。巨大な組織された強盗諸国家間の闘争は、鉄の必然性をもってとほうもない帝国主義的世界戦争にみちびいた」。

「新しい時代が生まれた！ 資本主義の解体、その内部的分解の時代が、プロレタリアートの共産主義の時代が。帝国主義体系〔原語不明〕は崩壊しつつある。……古い資本主義的『秩序』はもはや存在しない。……資本主義的生産様式の究極の結果は混沌である。そして、この混沌を克服できるのは、最大の生産階級——労働者階級だけである」。

以上から、かの「国家資本主義トラスト」論を読み取るのは容易であろう。「指針」についての報告では、よりブハーリン色が出ているらしい（手元にテキストがないので引用に頼った）。

「ブハーリンは、この大会で右の政綱〔指針〕についての報告をおこなったが、その報告も、資本主義の一挙の終末論というべき基調でいどられている。『階級関係と生産力が今日のごとき状態にある時に、資本主義の復活が一般に可能だとも思うこと……は、たんに誤っているのみならず、ユートピアである』。資本主義的諸関係のこれ以上の発展の可能性がどこにも存在していない以上、ブハーリンによれば、『現在の状態から二つの道のみが可能』である。『全経済生活の絶滅か社会主義的生

¹『コミンテルンの世界像』 加藤哲郎 青木書店 1991/11

産か』。

かかる見解はブハーリンが、コミンテルンの『全綱領と根本方針草案の理論的背景』をつぎのところに求めた必然的結果なのであった。すなわち彼は、世界資本主義分析の基準として、『世界資本主義を一個の全体、一個の経済的全体とみる』こと、『かかる世界資本主義体系を崩壊の観点から考察する』ことの二点をあげ、『このような崩壊がいかにして可能なのか』と問題提起した。

……資本はその無政府性を帝国主義的政策をもって克服せんとし、それが逆に矛盾を驚くほどつよめた。

その結果、『今日の資本主義体系全体は、その継ぎ目のすべてにひびがはいって』おり、経済的に『すべてが破壊され、この破壊された部分をもとの通り維持することが資本主義にとって不可能となっている〔か？〕。それは資本主義の終局の姿であるがゆえに、『社会的崩壊と社会主義革命を阻止するに足るだけの力はもはや資本主義の掌中には存在しない』のである¹⁾。

ついでにトロツキーの認識も見ておく。彼が起草し採択された「全世界のプロレタリアートへの宣言」は、次のように述べている。

「世界の経済生活のこれらすべての根本問題を規制しているのは、自由競争ではなく、一国的および国際的なトラストや借款団の連合でもなく、自己をひきつづき維持することを目的としての軍事力の行使〔軍事的国家権力〕である」。

「かつて資本主義的自由主義があのような

に頑強に抵抗した経済生活の国営は、事実となった。自由競争への復帰がありえないだけでなく、トラスト、シンジケートその他の経済的怪物の支配への復帰もまたありえない。問題はただひとつ、今後はだれが国営化された生産の担い手となるのか、帝国主義国家か、それとも勝利したプロレタリアートの国家か、ということだけである」。

これらは、戦時経済の特徴を大戦後の状況にそのままあてはめたものといえよう。加えて、「資本主義的發展に強力な刺激をあたえた民族国家は、生産力的发展によって狭すぎるようになった」という大戦の説明も保持されている。

トロツキーは、大会直後の論文「途中で——プロレタリア革命の進行について」で次のように述べた。

「資本主義が全世界の国を単一の複雑な組織にしっかりと結びつけなければつけないほど、社会革命は……それだけ冷酷に世界的要因としての帝国主義の発展に左右されるようになり、何よりもまず、帝国主義がどうしてもおこさずにはいない軍事的衝突……に左右されるようになる。

大帝国主義戦争は……資本主義の發展の『有機的』『進化論的』『平和的』性格を崩壊させたのだ。帝国主義は、全体としての資本主義の發展から生まれ、同時に、個々の資本主義国の国民意識のまえに外的要因としてあらわれる。そして、それは、それぞれの資本主義国の發展が到達している水準のちがいを勘定にいれないかのようにふるまっている。これらの国はすべて同時に帝国主義戦争にひきこまれ、これらの

¹⁾『コミンテルンと帝国主義1919-1932』 嶺野修 勁草書房 1992/2 ミネ

国の生産的基礎や階級関係はいっせいにゆさぶられた。このような条件があたえられていたので、不安定な資本主義的均衡の状態からまっさきにおしだされたのは、国内の社会的エネルギーがもっとも弱い国ぐに、つまり、資本主義の発展という点でもっとも若い国ぐににほかならなかった。

「比較的若い資本主義文化をもつ国ぐにが、まっさきに内戦の道に突入するが、これは、階級的勢力の不安定な均衡が、ほかならぬこれらの国ぐにで、もっともたやすく破壊されるからなのだ」。

これは、「資本主義の発展は西から東へすすんだのに、プロレタリア革命はその反対に東から西へむかって発展しているという現象」の説明（第2インター的革命論への批判）であるが、「『鎖の弱い環』理論の嚆矢」¹らしい。

当時のコミンテルン革命家にとって、革命の西への拡大という見通し、あるいは西への拡大なくして革命ロシアは存続しえないという認識は一般的であった。創刊された機関誌『共産主義インターナショナル』は「攻勢」理論でにぎわったが、内容略。

コミンテルン第1回大会直後に開かれたRKP第8回大会の綱領論議において、レーニンがブハーリンのいわゆる純粋帝国主義論を批判したのは周知の通りである。レーニンは次のように主張した。

「資本主義という基礎をもたない純粋の帝国主義などは、かつて存在したことはないし、どこにも存在しておらず、今後も決して存在しないであろう」。

「今では、ロシアばかりでなく、またド

イツばかりでなく、戦勝国でも、現代資本主義の極めて大掛かりな瓦解が始まっていて、いたるところで、この精巧な機構を取り除いて、古い資本主義を復活させているほどである」。

「幾多の部門において自由競争を伴わないような独占資本主義は、どこにも存在したことはないし、これからも存在しないであろう」。

「帝国主義は資本主義の上に立つ上部構造である。帝国主義が瓦解する時に我々が当面するのは、上層の破壊と基底の露出である。……存在するのは、幾多の部門で帝国主義にまで成長した古い資本主義である。……根本的な問題は、もっぱら帝国主義の見地からのみ検討することができる。……だが、綱領がここで述べているのは、そのことではない。現実には、古い資本主義という極めて広大な基層が存在している。また帝国主義という上部構造があり、この上部構造が戦争を引き起こし、その戦争からプロレタリアートの独裁の端緒が生まれた。諸君はこういう局面から抜け出すことはできないだろう。……」

西ヨーロッパの革命は、おそらく、もっとなだらかに進むであろうが、それでも、全世界を再組織するためには、大多数の国々を再組織するためには、極めて多くの年月が必要である。そしてこのことは、現在の過渡期には、このモザイク的現実から抜け出すわけにはいかないことを、意味している。このパッチワーク的現実……を捨て去るわけにはいかないし、例え一片でもそれから取り除くわけにはいかない」。

要約しよう。現下の情勢の主導力は帝国

¹ 「『相対的安定期』の分析視角」 森泉 北海道大学『経済学研究』第24巻第1号～？連載

主義であるが、最も原始的な形態も含めて古い資本主義が残存あるいは復活している。それら全体の「モザイク（パッチワーク）」として現実（世界経済も国民経済も）を捉えなければならない。

「レーニン『危機の時代』の叙述においてははじめから、今後そのなかに『幾多の苦しい段階』、『多くの部分的なジグザグ』、『後退や退却や一時的な敗北』（いずれも1918年ごろからのレーニンの表現）がふくまれることを何度も述べていた。……危機がもっとも広く鋭くあらわれた終戦直後、革命家のほとんどが一挙、即時の世界革命を見通していた状況下におけるレーニンの上のような発言の数々は、むしろ彼の革命家としてのきわだった力倆を示すものであろう。と同時に、それが彼の資本主義発展観と不可分のものだったことも、うたがえない」¹。

あるいはまた、レーニンが革命前も革命後も、ロシア社会を諸ウクライドの総合として捉えていたことも、同様の「資本主義発展観」に基づいていたと思われる。

「金融資本主義を書物風に叙述すること」、「資本主義と帝国主義との瓦解の純一の描写を与える試み」に対するレーニンの批判は、『帝国主義論』でのカウツキーの「超帝国主義」に対する批判に似ている。それを、抽象理論に現実を対置しただけと皮相に解してはいけぬ。現実を反映している「異質的な諸部分から作られた綱領」から抜け出す時には、「我々はすでに社会主義社会に生活していることである

う」と、レーニンは述べている。資本主義の発展は独占を生み、独占は資本主義の内部での社会化を大きく進めるが、「完全な独占」すなわち完全な社会化は資本主義ではありえないということは、レーニンにとって理論的に明白なのである。

2) 「ブハーリン

『過渡期経済論』評註

ブハーリンとレーニンとの帝国主義論争は、その後も続いた。ブハーリン『過渡期経済論』（『過渡期の経済』とも訳される）の発刊と、それへのレーニンの「評註」（1920年5月）が、それである。『過渡期経済論』は、「純一の描写を与える試み」といいよい。以下、数点にわたって論争を紹介する。

第一に、ブハーリンは第1部に「転形過程の一般理論」という副題を付した。レーニンは、「転形」と「理論」に二重線を引き「一般」を囲むようにして、「いったい何事だ??? 『一般論』? スペンサー流のか??」と書き込んでいる。²

また序言冒頭の「この著作の課題」について述べただけに、「資本主義社会の共産主義社会への転化過程の性質」とあるが、レーニンは「転化 [プレヴラシェーニエ]」を四角で囲み、こう書き込んだ。「ありがたいことに、『転形 [トランスフォルマーツィヤ]』でも一般論でもなく、何から何へかははっきりしている!!」。レーニンには、「転形」という用語も受容できなかったのである。

¹ 「『相対的安定期』の分析視角」 森杲 北海道大学『経済学研究』第24巻第1号～? 連載

² スペンサーは「社会学の祖」の一人とされ、社会ダーウィニズムを提唱した人物（哲学的には不可知論）。

さらにブハーリンは、「社会学的見地」を初め「社会学的」という用語をかなり使っているが、レーニンはこれに否定的である。

「社会学」や「一般理論」への態度が、レーニンをして、カウツキー、ブハーリンなどと分かっている特徴の一つと思う。¹

第二に、『過渡期経済論』の中心カテゴリーは、「国家資本主義トラスト」である。ブハーリンの本文を(B)、レーニンの書き込みを(L)で表わすと、以下の通り。

「現代資本主義の構造は、集团的・資本主義的組織——『国家資本主義トラスト』——が経済の主体として登場していることを特徴としている」(B)。「主体」を二重線で囲み、「だけではない」(L)。

「金融資本は、資本主義諸大国の国内における生産の無政府性を廃絶した」(B)。「廃絶した」を四角で囲み、「『廃絶し』なかった」(L)。

「資本主義的『国民経済』は、非合理的制度から合理的組織に、主体のない経済から経済主体に転化した」(B)。「合理的組織」に二重線を引き、細長いSを裏返したような記号をつけている(L)が、意味不明。

第三に、「現代資本主義は世界資本主義である」という把握——これは第二の内容とセットになっている。つまり、国内的には「無政府性」＝競争は「廃絶」され、いまや競争は世界市場においてのみ展開される。

「資本主義的生産関係が全世界を支配

し、この地球上のすべての部分を、強力な経済的紐帯をもって結びつけている」(B)。「全世界を」に二重線を引き、「全ではない」(L)。

またレーニンは、「世界資本主義体制」、「世界経済体制」、「組織された体制」、「部分的体制」の「体制〔システム〕」を二重線で囲み、受容できないことを示している。

さらにレーニンは、次のような書き込みをした。「マルクスは(『術語』や『体制』や社会学を云々せずに)もっと簡単に、社会化についてより正しく述べた。著者は貴重な新しい事実を出しているが、マルクスの理論を『社会学』的なスコラ哲学によって改悪している」。

第四に、「マイナスの拡大再生産」論。ブハーリンによれば、世界市場における競争の激化は経済の軍事化・戦争をもたらし、恒常的な価値破壊に行き着く。「社会的生産の現実の基盤が、社会的資本の一回転ごとに狭まってゆく」。

「現実に進行する過程はマイナスの拡大再生産である」(B)。センテンス全体に二重線を引き、「やれやれ！ 助けてくれ！」(L)。

「マイナスの拡大再生産過程が著しく促進される」ことの帰結としての資本主義の終末論、これが第五。

「破産しつつある(古い、資本主義的)関係の基礎の上では、資本主義の空想家たちが夢見るようないかなる『産業の復活』も不可能である。……今や我々は、古い資

¹ 本章第2節補3でスターリン『マルクス主義と民族問題』の第一章がブハーリンの「援助」によるものと推測したのを、読者諸氏は覚えているだろうか。それは「社会学的一般理論」であって、どうしてもレーニンの「指導」によるとは思えないのである。

本主義体制の復興は不可能であると確言できる」(B)。「破産しつつある」と「基礎の上では」に二重の波線、前の「不可能」に二重線を引き、「このことは、プロレタリアートが『破産しつつある関係の基礎の上で』(何という言葉！ 何という『社会学』！ 何という『組織学』！)、この関係を完全に破産させてしまうところまでゆける度合いに、依存している」(L)。

「資本主義的生産関係の崩壊がひとたび現実に起こり、その復興の不可能性がひとたび理論的に論証されたならば」(B)。

「その復興」以降に下線を引き、「『不可能性』は実践によってのみ論証しうる。著者は、実践に対する理論の関係を弁証法的に提起していない」(L)。

またレーニンは、「(この著者にしばしばみられることだが)、トラストにとって『完全な崩壊』が『必然的である』と言ったり考えたりすることは正しくない」とも書き込んでいる。

第六に、民族国家の把握について。

「この術語[ナツィオナリザーツィヤ。公文俊平訳および救仁郷繁訳では『国民化』、木原正雄訳では『国有化』]は、もちろん、極めて不正確である。第一に、それは『国民』『総体』を、国家すなわち支配階級の組織と混同している」(B)。「それは」と「混同している」に下線を引き、「??? これは混同ではなくて歴史的事実である。著者は、資本主義のもとでの典型的な国家は民族国家(プラス植民地……)であることを、『忘れてい』」(L)。

「いわゆる『民族国家』は、すでに戦前においても、最も純粋な擬制であった」(B)。「最も純粋な」を四角で囲み、「最

も純粋な擬制ではなくて、不純な形態である。『弁証法的唯物論』からの違背は、いくつかの具体的段階を論理的に(物質的にはなく)飛び越えてしまうところにある。著者は次のことを忘れた。①最大の帝国主義国家は民族国家から成長したということ。②『民族』国家は植民地においても形成されているということ」(L)。

第七に、ブハーリンの「弱い環」論。

「資本の経済的組織と癒着した国家権力におけるブルジョアジーの社会的力量の集中は、労働運動に対する巨大な抵抗力を生み出した。それ故、世界資本主義体制の倒壊は、最も弱い国民経済体制、国家資本主義的な組織化が最も遅れているところから始まったのである」(B)。「最も弱い」に二重線を引き、「誤り：『中くらいに弱い』ところからである。わが国での資本主義の発展が一定の高さに達していなかったならば、なにごととも起こらなかつたろう」(L)。

「世界革命の過程は、世界経済の各部分体制のうち最も水準の低いところから始まる。……革命の到来速度は、資本主義的諸関係の成熟度と革命の型の高さとの、反比例する」(B)。「最も水準の低いところから」と「反比例」とに下線を引き、「あぶない：『最高ではない』というべきであり、『比例しない』というべきだろう」(L)。

以上、ブハーリンとレーニンの根本的相違は、両者の独占概念の違いにあった。

レーニン「評註」は、1929年(ブハーリン批判の時期)まで公表されなかった。「同書[『過渡期経済論』]は20年代はじめのコミンテルンの情勢論にたいして、最

も有力な理論的基準を提供したといえそうである」¹。

「評註」は『レーニンスキー・ズボールニク』に発表されただけで、レーニン全第4版はもとより第5版にも収録されていない。邦訳書は、公文俊平訳（現代思潮社）と木原正雄訳（大月書店）が出ている（後者には「ローザ『資本蓄積論』評註」も収録）。レーニン「評註」には、本稿のテーマから外れるため割愛した、他の重要な指摘も豊富。一読されたし。

3) コミンテルン第2回大会

コミンテルン第2回大会（1920年7～8月）の前に、レーニンはIKKIに書簡を送っている。全文を引用しよう。

「第3インターナショナル第2回大会のためには、さらに国際的な経済・政治情勢に関するテーゼを書く必要がある。

このテーゼの、次のようなおおよそのプランによる下書きを、ラデックか、もっと手の空いているラピンスキーか、あるいはかれらが指導できる他の誰かに委任できないだろうか？

(1) 全地球の分割（銀行資本および金融資本の勢力圏という意味でも、国際的なシンジケートおよびカルテルという意味でも、また植民地と半植民地の強奪という意味でも）は、帝国主義と20世紀の経済の基本的な事実である。

(2) このために帝国主義一般、特に1914～1918年の第一次帝国主義戦争は避けられなかった。

(3) この戦争の結果は、

a. 世界的に強大な大国の数の減少、弱

く、略奪され、分割され、従属させられている国の数の増加。

b. すべての資本主義国内部でも、それらの国相互の間でも、あらゆる資本主義的矛盾が驚くほど激化したこと。

c. 特に世界的な規模で、資本主義の両極が激化したこと。ごく少数の大資本家の贅沢の増大。窮乏、貧困、零落、飢え、失業、生活の極端な不安定の増大。

d. 軍国主義の強化。経済的に不可避な、新たな帝国主義戦争の準備の強化と促進。全世界における戦争の、しかも特に革命戦争の数の増加。

e. 国際連盟の完全な崩壊、その虚偽の暴露。「ウィルソン主義」の破綻。ブルジョア民主主義 [デモクラツィヤ] の崩壊。

(4) 次の国々の特徴づけをもとにして、ごく簡略に説明する（1920年4月14日のパウル・レヴィの報告を参照）。

イギリスとアメリカ

フランス

日本

ヨーロッパとアメリカと

その他の中立諸国

敗戦諸国（ロシアとドイツを主として）

植民地

半植民地（ペルシア、トルコ、中国）。

(5) 原料——その涸渇

工業——その弱体化（燃料その他）

通貨——その崩壊。負債。貨幣価値の下落。

世界経済体制 [!] 全体の「不調」と

¹『コミンテルンと帝国主義1919-1932』 嶺野修 勁草書房 1992/2

崩壊。

(6) 結果=世界的な革命的危機。共産主義運動とソヴェト権力。」(下線引用者)^{1 2}

(1)～(3)は、レーニン帝国主義論に沿ったものである。すなわち、世界資本主義論的視角から戦後世界を把握せんとする多くの論者と異なり、帝国主義の指標を分析の土台に据え、その上で国際的諸関係の概念を示そうとしている。

従ってまた世界資本主義論者が、大戦に境に資本主義崩壊の時代に入ったことを論証せんとする(これは一種の均衡論にならざるをえない)のに対し、レーニンにとっては、戦後も帝国主義時代の延長なのである。だからして、大戦は「第一次帝国主義戦争」に他ならない。

このように、(1)～(3)は帝国主義論の論理の具体化であるが、(4)～(6)は簡単すぎることもあって、他の論者の時論風の展開との違いが不明瞭である。(1)～(3)と(4)～(6)との関連も、はっきりしない。

レーニンによる下書きの委任に応えた人物がいたのかどうか不明だが、コミンテルン第2回大会でのレーニンの「国際情勢と共産主義インターナショナルの基本的任務に

ついでの報告」は、上記プランに基づいている。「それ[報告]は、レーニンの大戦後におけるはじめての唯一の本格的な世界経済分析をしめし」³たものであった。「基本的任務」については別にテーゼ原案を提出していたため、レーニンの報告は、もっぱら国際情勢を扱っている。

レーニンはまず、「いま生じている国際情勢全体の基礎となっているのは、帝国主義の経済的諸関係である」と切り出し、プランの(1)および(2)の内容を簡潔にまとめ、(3)以降の内容に移った。

「この戦争[第一次帝国主義戦争]の結果、すべての資本主義的矛盾は、はるかに激化している」。

敗戦国(ロシアを含む)の国民約2億5千万人は、ヴェルサイユ条約によって、「植民地的な従属、窮乏、飢餓、零落、無権利の状態におとしいれ」られた。これに植民地・半植民地の人口を加えれば、「12億5千万をくだらない人口が植民地的抑圧を蒙り、野獣のような資本主義の搾取を蒙っている」。

戦争で利益を得た国はどれくらいか? 「すべての国の債権国へと変わってしまったUSA」、「局外にとどまり、広大なアジア大陸を侵略して大もうけをした日本」、

¹ 邦訳全集では、下線部が「ラピンスキーか」に修正されている(英訳版では原文が生きているのに)。ラピンスキーはもとPPS左派で、大戦中にトロツキーと行動を共にし、1917年にボリシェビキ入党。「第三期」の世界経済論を代表する経済学者。かれも粛清されたのだが、名前は生き残った!

² プラン中にある「パウル・レヴィの報告」とは、レーニン全第5版の注およびそれに依拠したと思われる英訳版の訳注によれば、「政治情勢と議会選挙」。一方、嶺野『コミンテルンと帝国主義1919-1932』によれば、「世界情勢とドイツ革命」(こっちの方がありえそう?)。いずれにせよ、KPD第4回大会での報告で、内容は不明。ちなみにレヴィは、統一戦線の先駆をなす「公開状」戦術の発案者。

³ 『コミンテルンと帝国主義1919-1932』 嶺野修 勁草書房 1992/2

「この二国に次いで多くもうけたイギリス」、これらに「戦争中に富を増やした中立諸国のごく少数の人口を付け加えると、……2億5千万となる」。

「2億5千万を越えない人口は、無事に古い状態にとどまった国々〔中立国〕の人口である。だが、これらの国はみな、アメリカに対して経済的な従属状態に陥り、戦争中はずっとアメリカに軍事的に従属していた」。

「総計約17億5千万であって、これが地球の総人口を構成している」。以上が、「帝国主義戦争後に生じた世界の情景の大体」に他ならない。

「どの戦勝国の内部でも、いっそう鋭い矛盾が発展し、すべての資本主義的矛盾が激しくなった」。負債の増大、「賃金と物価騰貴の大きな不均衡」、株価の値上がり。「ここでも議論の余地のない経済的事実は、ごくわずかの人の富がとうてい信じられないほどに増え、前代未聞のぜいたくが際限がないと同時に、労働者階級の困窮がますますひどくなっていることを、示している」。

「この事実〔貨幣価値の変動・下落〕は、世界資本主義経済の『しくみ〔メハーニカ、メカニズム〕』が崩壊しつつあることを示している。資本主義のもとで原料の取得と生産物の販路を支えている貿易関係を持続させていくことは、できなくなっている。……こうして、あらゆる国を従属させ、最も富んでいる当のアメリカが、買うことも売ることもできないという始末である」。

「すべてこういうわけで、二つの事情、二つの根本的な情勢が出てくるわけは、ま

ったく避けられないことであり、自然である。一方では、大衆の困窮と零落が、何よりも12億5千万の人々、すなわち地球の総人口の70%について前代未聞に増大した。……

他方では、債権国となったどの国でも、労働者は耐え難い状態に陥った。戦争は、あらゆる資本主義的矛盾を前代未聞に激しいものにした。そしてこの点に、極めて深刻な革命的動揺が拡大していく源がある。なぜなら、……戦争の諸条件は経済的現実を見るゆとりを与えなかった。……戦争が終わった今、暴露が始まっている〔ケインズの例〕。……

一方では、大衆の経済状態が耐え難くなり、他方では、絶大な力をもっているごく少数の戦勝国の間に、ケインズが例証している崩壊が始まり、強まっているとすれば、我々は世界革命の二つの条件が現に増大しているのを見ているわけである」。

干渉戦争が示したように、大国間には統一がなかった。「これこそ、国際連盟の創り出した情勢である」。諸大国は、「経済的諸関係をうまく調整することができず、一緒に国際連盟に参加している国や仲間の国の政策をぶち壊すことに、自国の政策を向けている。ここから世界的危機が生まれてくる」。再分割への胎動は始まっているのだ。

「我々はここで、我々の革命的活動の基礎である革命的危機の問題に近づいた」。

「絶対に活路のない情勢というものはない。……『絶対』に活路がないことを、前もって『証明』しようとするのは、空っぽな術学か、さもなければ概念と言葉をもてあそぶことであろう。このことやこれに類

した問題の本当の『証明』となりうるのは、実践だけである。ブルジョア制度は全世界で最大の革命的危機にある。革命的諸党は、この危機を利用して革命を成功させ、勝利させるに足る自覚、組織、被搾取大衆との結びつき、決意、能力を持っていることを、今やその実践によって『証明』しなければならない」。

続いてレーニンは、日和見主義的潮流の批判を挟み、「なぜ、西ヨーロッパのこの日和見主義はロシアの場合よりも強いかという問題」——なぜ革命はロシアで始まったのかという問題への一回答——を取り上げた。「これ〔超過利潤による労働者上層の買収〕は、最も大きな中心都市で文化を高め、教育機関を作り、協同組合の指導者や労働組合の指導者や議会の指導者のために何千もの役職を設けるといった風な数限りなく多様な方法によってやられている。……アメリカ、イギリス、フランスでは日和見主義的指導者、労働者階級の上層、労働貴族がはるかに強い根強さを持っている。……だから我々は、ヨーロッパとアメリカの労働者党を、このような病気から解放することが、ロシアの場合よりも困難であろうということを覚悟しなければならない」。

最後にレーニンは、傾聴すべき展望を示した。「世界帝国主義は、各国内部の搾取され、抑圧されている労働者の革命的な強襲が小市民的分子の抵抗と労働貴族のごく少数の上層の影響力とに打ち勝つと同時に、今まで歴史の外にあって、歴史の客体としてしか見られていなかった何億という人類の革命的な強襲と結合するときには、没落するに違いない」。この展望には、

「非資本主義国のソヴェト運動」が含まれている。

引用が長くなったが、確かに、プラン(3)のd、eおよび(4)～(6)は詳述されていない。レーニンにとって不幸だったのは、以降のコミンテルンの理論家たちの情勢分析が、レーニン帝国主義論の自己流の解釈に基づき、(4)～(6)にあたる内容を時論風に展開することで事足りりとしたことであった。

注目すべきは、レーニンの「世界的危機」の捉え方である。それは、「しっかりした事実面の材料によって基礎づけ」（「『過渡期経済論』評註」）られた、総合的な概念に他ならない。

コミンテルン第2回大会について、二点ほど付記しておく。一つは、大会前にレーニンが左翼主義を批判したという周知の事実に関連する。レーニンは『幼稚な「左翼」症』で、次のように述べた。

「諸ナロードと諸国家間に民族的な〔ナツィオナーリヌィ、以下同〕国家的な差異がある限り、……あらゆる国の共産主義的労働運動の国際的戦術の統一は、この多様さを取り除くことでも、民族的な差異をなくすこと……を要求するものでもなく、共産主義の基本諸原則（ソヴェト権力とプロレタリアートの独裁）を個々の点で正しく変化させ、それらを民族的な、民族=国家的な差異に正しく適用させるというふうはこの原則を要求するものである。単一の国際的任務を解決し、労働運動内にある日和見主義と左翼的空論主義に勝利し、ブルジョアジーを打ち倒し、ソヴェト共和国とプロレタリア独裁を樹立するために、各国が具

体的な態度をとるにあたって、民族的に特殊なもの、その民族的に独自のものを調査し、研究し、探し出し、推測し、把握すること、——ここにこそ、すべての先進諸国（先進諸国に限らないが）が経験しているこの歴史的瞬間の主要な任務がある」。

階級闘争の面においても、世界は「モザイク的」なのである（当然だが）。従って第2回大会は、「国際的戦術の統一」、「単一の国際的任務」を具体的に遂行する組織としてコミンテルンを基礎づける諸決定を行なった。

もう一つは、大会直前にソヴェト政府が政策を転換していたことである。すなわち対ポーランド戦争において、革命後の諸戦線で堅持していた「防衛的戦争」という立場を、「攻撃的戦争」に転換した（しかも、この転換を主導したのはレーニンだという）。周知のように、コミンテルン第2回大会はこの「攻撃的戦争」の快進撃期にあたり、大会がそれに影響されたのは当然であった（対ポーランド戦争については、次章で詳述）。

例えば、レーニンによる「共産主義インターナショナル第2回大会の基本的任務についてのテーゼ」原案（7月4日）では、「いま共産党の当面の任務は、革命を促進することではなくて、プロレタリアートの準備

を強めることだ」となっていた。しかし、8月6日に大会で採択された「共産主義インターナショナルの基本的任務についてのテーゼ」では、「今日における共産党の当面の任務は革命を促進することではあるが、しかし十分な準備なしに、それを人為的に引き起こすことはできない」と修正されている。¹

4) コミンテルン第3回大会

本稿第一章でも記したように、1920年11月、レーニンは新たな世界認識を表明した。11月21日に行った演説「我々の対外的・対内的位置 [ポロジェニエ] と党の諸任務」の中でレーニンは、「資本主義諸国と併存できるような条件を闘い取った……自立して存立する権利を闘い取った」、「息継ぎを獲得しただけでなく、資本主義諸国の網の目の中で我々の基本的な国際的存立を勝ち取った新しい一時期を獲得している」と述べている。²

この認識は、革命ロシアの防衛には成功したが、革命の西欧への拡大には成功しなかったことを含意している。つまり、「より長期にわたる新しい [国内] 建設の真剣な見通し」とともに、革命拡大の新たな展望が要求されることを意味する。

他方、この時期のブハーリンの認識につ

¹ 「レーニンのこのテーゼ原案とほぼ同じ時期に書かれた『『帝国主義論』のフランス語版およびドイツ語版への序文』（1920年7月6日）が、翌1921年10月まで出版されなかったのは、こうした背景 [レーニンの見地とならんで、ブハーリンの見地、トロツキーの見地等もまかりとおっていたこと] がおそらく考えられよう」（『コミンテルンと帝国主義1919-1932』嶺野修）というのは、その間の状況の変化の説明がなければ、説得的でない。

² 邦訳全集は、演説タイトルを「わが国の内外情勢と党の任務」としているが、本文冒頭の「国際的ポロジェニエ」は「国際的地位」と訳している。ポロジェニエには、position, situation, regulationなどの意味がある。ここでは、同じ単語は同じに訳すこと（確か、「等量の移植」）、および、英訳版が共にpositionであることから、「位置」と訳した。

いては、一次資料がない。「ブハーリンの新しい情勢にたいする認識は、『資本主義の要塞に対するプロレタリア的攻勢とプロレタリア的防衛の緩衝期』という表現にしめされる。彼は、戦争と革命によって『世界資本主義の体系』がずたずたにひき裂かれた結果、資本主義体制が『異常に動揺』し『衰弱し掘り崩され』ていることをのべ、それと生まれたばかりの社会主義との対立的構図として、世界政局をしめそうとする。ブハーリンはかかる構図を根拠に、積極的な攻勢の戦術を提起した」¹。

「1920年末のブハーリンは、国際情勢や経済情勢じしんの具体的な分析をほとんどしないで、彼の『世界資本主義体系』の崩壊論の延長上に、いわば『革命の過程』論として、極左的な戦術を提起するのである」(同)。

ドイツにおける独立社会民主党左派との統一による統一共産党結成(20年12月)、フランス(20年12月)とイタリア(21年1月)における社会党から分離しての共産党結成を背景に、IKKIは綱領委員会の設置を決定する。「活動の重点を『組織化』に移す『新しい段階』での任務として、この『綱領』問題を位置づけていた」²。ドイツ統一共産党による「公開状」戦術、「攻勢理論」に基づく「3月行動」の失敗、等を経て、コミンテルン第3回大会(1921年6月22日～7月12日)を迎える。

大会において「攻勢理論」批判の主役となったのは、レーニンとトロツキーであった。二人のよって立つ情勢認識はいかなる

ものであったのか?

レーニンはRKPの戦術についての報告で、「すでに国際的規模での資本主義の経済情勢を詳しく討議し……大会はすでにこの問題で明確な決議を採択した」(先回りして述べておくと、この決議=テーゼとレーニンの認識が一致していたとは思えない)のであるから、「経済的基礎には触れない」と前置きして、以下のように述べている。

「わが共和国の国際的位置については」、「どの支配階級が支配するかをめぐって武器を手にして公然と戦ってきた勢力の間に、……ある種の均衡……すなわち、ブルジョア社会、全体としての国際ブルジョアジーと、ソヴェト・ロシアとの間に均衡が生じたということ」を「考慮に入れなければならない」。この「均衡」とは、「武力闘争について」のものであり、「極めて不安定な均衡にすぎない」。

「我々にとって重要なことは、不安定な均衡が存在するという事実、そして、我々がこの息継ぎを利用し現在の情勢の特徴的な標識を考えに入れて、この情勢の特殊性に我々の戦術を適応させなければならないということを確認することであり、しかもその場合、武力闘争の必要が再び突然起こりうるということ、片時も忘れないことである」。「だがそれ[均衡が生じたという事実]は、……この一年間の国際革命の発展が我々の期待したほど一直線には進まなかったことを」も意味する。「いま必要なことは、革命を根本的に準備し、先進的な資本主義諸国における革命の具体的な発

¹『コミンテルンと帝国主義1919-1932』 嶺野修 勁草書房 1992/2

²『コミンテルンの世界像』 加藤哲郎 青木書店 1991/11

展を深く研究することである」。

階級勢力の国際的な相互関係についてレーニンは、まず、「プロレタリアートの多数者の獲得について」述べ、次に、「工業的に発展した資本主義諸国における資本主義の主要な支柱は、まさに労働者階級のうち第2および第2半インターナショナルに組織された部分である」とした。さらに、植民地・半植民地の運動の意義を強調し、次のように述べている。

「世界革命のきたるべき決定的戦闘では、初めは民族〔ナツィオナーリヌィ〕解放を目指す地球住民の大多数者の運動が、資本主義と帝国主義に鋒先を向け、おそらく、我々が期待しているよりずっと大きな革命的役割を演じるであろうということは、まったく明らかである」。

レーニンが「すでに採択した」と述べた決議「世界情勢と共産主義インターナショナルの任務についてのテーゼ」は、ヴァルガを長とする小委員会で作成され、報告はトロツキーが行なった。トロツキーもまた、世界革命の波は停止したと判断していた。すなわち、大会直前に開かれた第2回国際共産主義女性会議においてトロツキーは、「わたしたちは、いま、歴史のひとつのよじれ、一時的な停止に直面している」と演説している。¹

このたび、テーゼおよびトロツキー報告を読み直して驚いたのは、大戦を「帝国主義戦争」と呼んでいることを除けば、帝国

主義という用語がほとんど出てこないということであった。報告での使用例は、「帝国主義的資本主義の内部衝動は、生産力の発展を制限する関税やそのほかの障壁を廃止して、国境を撤廃し、地球ぜんたいをにぎることにあった。ここに帝国主義の経済的基盤があり戦争の根本原因があるのだ」というのが、唯一である。

テーゼは、「戦後の革命運動の第一期は、かなりの程度終結したと思われる」と述べ、「資本主義発展の新しい有機的な時代の到来という問題」を扱っている。この問題を詳しく論じたのが、トロツキーの「世界経済恐慌と共産主義インターナショナルの新しい任務についての報告」であった。

報告の第一の特徴は、典型的な均衡論に基づく資本主義（発展）観である。トロツキーは、四つの均衡概念を指標に、情勢を提示した。①「経済均衡」：「世界的な分業と……交換を基礎としている」「世界市場の……相互依存関係」、各国内の農工関係、生産手段生産と消費手段生産との関係、②「階級均衡」：国際的・国内的な「武装休戦」、③「政治均衡」：「社会民主党員、社会愛国主義者の手をつうじ」たブルジョア統治機構の均衡、④「国際均衡」：「資本主義国の世界的共存」、これら四つの「均衡」によって戦前の資本主義は“有機的に”発展したが、帝国主義戦争によって諸「均衡」は破壊された。それらは回復した

¹ 女性会議は一般に「婦人会議」と訳されてきた。これ自体はFrauの訳語の問題であるが、ウーマン・リブの意義を認める人々は、「婦人」ではなく「女性」を用いるようになってきている（例えば、3・8女性デー）。それは、「婦人」に対応する男性の呼称がないことに示されるように、「女流」などと同様、「婦人」はいわゆる「男中心社会」を前提とした単語と考えるからである。なお、トロ選1に収録されている演説の日付は、「1921年7月15日」となっているが、これはおかしい。会議期間は6月9～15日であり、6月15日の誤りか？

のか否か、というのがトロツキーの問題設定であった。

重視されるのは①であり、なかでも、「決定的に重要なことは、資本主義経済とブルジョア権力の重心がヨーロッパからアメリカへ移ったということ」である。「ヨーロッパの経済状態とアメリカの経済状態とのあいだにみられるこの異常な不均衡——両方の側にとって破滅的な不均衡」、すなわち、「ヨーロッパの貧血症とアメリカの多血症」が、まったく克服されていないという点にトロツキーは現在の恐慌の原因を見た。

報告の特徴の第二は、トロツキーの恐慌論にある。トロツキーは、「資本主義の一般的な上昇をあらわす「第一の運動」と、「さまざまな産業循環に対応する不断の周期的変動から成っている」「第二の運動」、との「合成物」である資本主義発展の曲線を分析し、1781～1851年（「発展は非常に緩やか」）、1851～1873年（「発展曲線は急上昇」）、1873～1894年（「不況期」）、1894～1913年（「新たな好況」）、1914年～の五期に分け、最後の第五期を「資本主義経済の崩壊期」とした。続いて「第一の運動」と「第二の運動」の関連について述べ、「資本主義有機体の一般的状況は、その呼吸の特徴や脈拍の速さによって判断されなければならない」として、「戦後の好況」と「現在の恐慌」を分析する。結論は以下の通り。

「われわれの前で繰り広げられているのは、周期的産業循環における単なる変動で

はなく、戦中、戦後の時期全体の破壊と浪費に対する報いなのだ」。「循環的変動は起こり続けるだろうが、資本主義の発展曲線は全体として上昇するのではなく、下降するだろう」。「われわれが突入したこの時代——戦時の消耗と破壊の報いを受けている時代、逆方向の平準化の時代——には、好況は浅くて、主として投機的性格をもつものに対して、恐慌はますます長引き、深くなる」。「長期の繁栄のためには市場の拡大が実現されなければならないが、その可能性はまったくない。なぜなら、何とんでも、資本主義はすでに地球を包み込んでいるからである」（ローザと同じか?）。「われわれは不況期の前夜にいる……これは議論の余地がない」。

かくして、「ぜんたいとしてみれば、情勢は十分に革命的だ」ということになる。しかしながら、「現在までのところ、ブルジョアジーは階級間の均衡の達成にある程度成功した」。その主要な原因は、労働者階級が「確固とした指導を欠いていた」ことに求められている。

レーニンの「不安定な均衡」論は、ソヴェト・ロシアと列強との間に生まれた一時的な軍事的均衡を指摘したものであり、列強間の対立・抗争などを孕む「モザイク的」現実を土台にしていたはずであった。それは、トロツキーの均衡論とは異質である。大会においてレーニンは、大戦後の新しい情勢の三要因として、ソヴェト・ロシアの国際的位置、先進資本主義国の革命運動、植民地・半植民地の民族解放運動をあげている

が、その経済的根拠については論じていない。とはいえ、レーニンがその作業を不要と考えていたわけではなからう。¹

5) レーニン最後の世界革命構想

この頃立てつづけに発表されたヴァルガの論稿に見られる中軸的主張は、現下のKrise（恐慌・危機）が「特異な恐慌」であり、その本質を「世界経済の均衡の欠如」とするものようである。その要因としてヴァルガが最も重視したのが、過剰生産領域と過少生産領域との分化＝アメリカの台頭とヨーロッパの没落であった。

「二つの領域に分解したという……資本主義体系の不断の不安定がひとたび理論設定されると、彼〔ヴァルガ〕の具体的分析はもっぱら短期の景気動向をさぐるところに集中することになり、いちじるしく景気論的な情勢論に傾斜していった。……このような情勢論は、必然的にはじめから政治情勢と峻別されざるをえない。経済情勢をいわば景気分析にとじこめることは、新しい諸現象を経済理論として解明することに制限をもたらす一方、経済理論から峻別された政治情勢論の方は、新しい諸現象をいわば時論風に叙述する傾向をつよめていく。後年、コミンテルンの情勢論は経済情勢論と政治情勢論を分離し、別々の構造で別々に報告する慣行をつくるにいたったのであるが、その最初のあらわれが……第4回大会の報告のなかにみられる」²。

コミンテルン第4回大会（1922年11月5

日～12月5日）においてレーニンは、退却の可能性と退却の保障との問題を理由の一つに、綱領策定の延期を提案した。大戦後の新しい情勢を、コミンテルンが理論的に捉えきれていないという判断があったと思われる。

遺稿の一つである「わが革命について」のなかでレーニンは、「ロシアは、文明国と、この戦争によって決定的に文明に引き入れられた全東洋諸国、非ヨーロッパ諸国との境に立っており、そのために若干の独自性をあらわすことができ、またあらわさなければならなかった。これらの独自性はもちろん世界の発展の一般的方向に沿ってはいるが、ロシア革命を西ヨーロッパ諸国のこれまでのすべての革命と区別しており、東洋諸国へ革命が移るにあたっていくつかの部分的な新しいものを持ち込むという考え」を示した。

この視角は、「量は少なくとも質の良いものを」でより広げられ、具体的に述べられる。

「今では国際関係の次のような体系〔システーマ〕ができあがっている。すなわち、ヨーロッパでは、一つの国家が、勝利した諸国家のために奴隷化された――それはドイツである。次に、多くの国家が、特に西洋の最も古い国家が、勝利の結果、かれらの被抑圧諸階級に、それらの国内の革命運動を引き延ばし、ある種の『社会平和』をつくりだすような譲歩をするため

¹ モザイカをそのまま「モザイク」と訳したが、全集の邦訳は「寄木細工」であり、その訳の方がよいとの意見もあった。しかし、既述の部分まで訳語を訂正するのは面倒なため、ここでも「モザイク」とした（「寄木細工」と読んで下さい）。

² 『コミンテルンと帝国主義1919－1932』 嶺野修 勁草書房 1992/2

に、この勝利を利用することのできるような条件のもとに置かれることになった。

これと同時に、幾多の国、東洋、インド、中国その他が、他ならぬ最近の帝国主義戦争によって、かれらの軌道から最後のに放り出された。これらの国の発展は、最後のに、一般ヨーロッパ的な資本主義の方向をとった。これらの国では、一般ヨーロッパ的な醗酵が始まった。いまや全世界にとって、これらの国々が、世界資本主義総体の危機に立ち至らずにはおかないような発展に引き入れられたことが、明らかになった」。

「西ヨーロッパの資本主義諸国……は、以前我々が予期していたようにはその発展を完了しないだろう。これらの国で社会主義が均等に『成熟』することによって発展を完了するのではなく、ある国家による他の国家の搾取を通して、また、帝国主義戦争で敗北した国家のうちの第一級のものの搾取——東洋全体の搾取と結びつけられた——を通して、発展を完了するのである。だが、他方から言えば、東洋は、まさにこの第一次帝国主義戦争のために、最後のに革命運動に入りこみ、全世界の革命運動全般の循環に最後のに引き入れられたのである」。

「我々には、全世界が今ではもう、全世界の社会主義革命を生み出すに違いないような運動に移っているという、プラスがある。だが我々には、帝国主義者が全世界を二つの陣営に分裂させることに成功し、しかも真に先進的・文化的・資本主義的な発展を遂げた国であるドイツがたちあがることがいまや極めて困難であるという事情によって、この分裂が複雑になっているとい

う、マイナスがある。……他方、人間としてギリギリのところ押し詰められた、数億の被搾取勤労住民を擁する東洋全体は、その物理的・物質的な力が、それよりはるかに小さい西ヨーロッパ諸国家のうちのどの一国の物理的・物質的・軍事的な力とも、とうてい比べものにならないような条件のもとに置かれている。

我々はこれらの帝国主義国家との、きたるべき衝突をまぬがれることができるだろうか？……

闘争の結果は、結局のところ、ロシア、インド、中国などが、住民の圧倒的多数を占めていることにかかっている。ところがまさにこの多数の住民が、近年、異常な速さで、解放闘争に引き入れられており、従って、この意味では、世界的闘争の終局的解決がどうなるかについては、いささかの疑問もありえない。この意味では、社会主義の終局的な勝利は、完全にまた無条件に保障されている」。

「反革命的帝国主義的東洋と革命的民族主義的東洋との、世界の最も文明化された国家と東洋風におくれただが多数を占めている諸国家との軍事的衝突が次に起こるまで、我々の生存を確保するためには、この多数は自分の文明化に成功することが必要である」。

ここでレーニンは、コミンテルン第3回大会で示した国際情勢の三要因、すなわち、ソヴェト・ロシアの国際的位置、発達した資本主義国の革命運動、植民地・半植民地の解放運動、の相互関係を、より発展した形で提示している。大枠としては、世界的な資本主義発展の一般的方向、その「上部構造」たる帝国主義の運動、それが引き起こ

す東洋諸国・非ヨーロッパ諸国の解放運動の現実を総括するという情勢論の構想が確認できよう。とはいえ、これはスケッチにすぎず、多様な解釈を可能にしている。

多少敷衍してのべれば、本稿のテーマとの関連で確認すべきは、以下のことである。

被抑圧民族の解放運動（民族戦争）が必然的かつ革命的であることを、レーニンは繰り返し強調してきた。その論拠の一つが、帝国主義的併合＝民族自決権の破壊という認識であった。分割は、現地住民の抵抗を圧殺して進められる。分割は、現地を資本主義に引き込む。それは、前資本主義的要素をも組み込んだ搾取を、現地住民が被るということである。従って、住民の抵抗を強めざるをえず、抵抗の発展が民族の形成・成長を促進して民族解放運動を生起させたし、分割過程自身、民族的抵抗に制約された。また植民地化は、多かれ少なかれ現地の支配機構を温存・利用し、それと癒着することを通して進行したので、民族的抵抗は、支配機構変革の契機をもつ。

分割は反革命の過程であり、1900年、義和団闘争への列強の共同反革命は、世界分割完了を集中的に示した。分割完了とは、世界的な搾取・抑圧の諸関係の上に立つ、世界的な軍事的反革命秩序の形成を意

味する。もちろん、列強間の対立・抗争、侵略反革命同盟（なつかしい言葉！）間の対立・抗争を内に含む。分割完了前でも分割は再分割の条件をつくるが、完了後は再分割しかありえない。一方、分割は民族的抵抗をも分断したが、分割完了は民族的抵抗の世界的結合の条件を形成する。世界分割完了という指標は、このような内容も含めて重要なのである。

第一次帝国主義戦争は、以上の総過程を一挙に暴露し、格段に促進した。レーニン帝国主義論は、植民地を客体的対象として扱う“経済学”ではない。ここでレーニンが、分割する側の論理に基づく「植民地」という術語を使用していないことにも注意したい。

レーニンはこれまでに、「中くらいに」発達した資本主義国における社会主義革命の勝利、植民地における「非資本主義的発展」の展望という見解を明らかにしていた。ここでレーニンは、ソヴェト・ロシアと東洋との“同盟”に、「社会主義の終局的な勝利」の保障を見ている。このような観点からレーニンは、東方民族の信頼を損ねることは決定的な誤りであるとしてグルジア問題に関与したのであった（これについては次章）。¹

¹ 「最近の日本では、外務省の判断もあって [当国からの要請があったはず]、『グルジア』という呼び方を『ジョージア』に代える傾向が強まっている。確かに『グルジア』というのはロシア式の呼び名であって現地式ではないが、それをいうなら『ジョージア』という英語式の呼び名も現地式ではない点では同列である。……本来なら、『サカルトヴェロ』という現地式の表記にするのが筋が通っているが、この表記は現段階ではあまりにも馴染みが薄く、大多数の読者に理解されないという問題がある」。確か、「オーストリア」を「オーストリー」に代えてほしいという当国の要請があったと記憶しているが、旧来のまま（外務省の反露親米英）。本稿では、「グルジア問題」という場合に限って、「グルジア」を用いることにしたい。

余談です。レーニンはドイツの特殊性・重要性を強調したが、はたして、1923年1月、フランスはルール地方を占領した。ドイツの「植民地化」をそのまま理解したラデックらは、ナショナルな運動を提起した。仮にドイツが真正の植民地になったとしても、ラデックはコミンテルン第2回大会テーゼを理解していない。1923年のドイツ情勢は興味深いのであるが、割愛。「10月」の敗北については、クーノ・ストライキの性格とその後の情勢を見誤ったトロツキー、ジノビエフの責任が大きいことを繰り返しておく。

<2>1920年代の

世界資本主義論

ここで扱うのは、20年代半ばまでである。と書き始め、主要な論稿を検討しようと思ったが、テキストがないのにガラガラと引用を続けても仕方がないと思い、この計画は断念した（といっても、引用が多いことには変わらないのだが）。

森は、提出された様々な構図を、以下のように整理している（番号は引用者）。

「①晩年のレーニンには、彼の『帝国主義論』認識に加えて、ヨーロッパ（その中の戦勝国と敗戦国）——革命ロシア——東洋、という世界体系における主要国の作用と反作用によって資本主義世界体制の発展が完了する、との構図がえがかれていた。

②また、コミンテルンの相対的安定期論のなかには、世界経済の有機的体系の崩壊後の、世界の多様化をとくに強調し、世界を多数領域にグループ分けして示し、そこから各国資本主義の特徴づけをおこない、あるいはそれらの総体として（といっても

各グループの羅列におわりがちだったが）世界情勢を論ずる傾向がたよまった。

③あるいは、資本主義の生産力が今や世界資本主義であることを要する以上、上の各グループは不断に市場限界に遭遇しており、市場をめぐる再分割闘争が激化せざるをえないものとみて、そういうかたちで（市場問題を焦点にして）各国経済の総和としての世界経済を論ずる傾向もみられる。

④また、レーニン『帝国主義論』の構成にたちかえり、その構成をなぞりながら、あらためて世界の各所における独占支配の強化、資本輸出、資本主義の腐朽性等々に言及し、そこから再分割闘争の激化をあらためて説明していくような情勢論の方向も、必然的に生じた。

⑤帝国主義列強間の対立、民族・植民地問題、社会主義対資本主義、資本主義国内部の階級闘争、敗戦国（とくにドイツ）が負っている特殊な問題など、世界情勢の主要な規定因をたとえば『五つの矛盾』などというふう整理し、それを統一した矛盾体系に構成することを試みながら、『帝国主義戦線の弱い環としての国民経済』をさぐっていく方向も、次第に有力になった。

⑥アメリカの抬頭が世界経済の構成を大きく変えた点を最重視し、それとの関係でヨーロッパ資本主義の『特殊的危機』を認識する、そしてヨーロッパ——アメリカ——アジアという相互規定の全体として世界体系をつかもうとする構想もあった。

⑦おなじくアメリカ抬頭を中心におきながら、ヨーロッパ対ソ同盟、ヨーロッパ対アメリカ、ヨーロッパ対植民地、といった諸方向を統一してヨーロッパ資本主義に集

中する危機の構造をえがきだし、そこから社会主義ヨーロッパ合衆国なる戦略スローガンを導出する、という方向も生まれたわけである。

これら各々の構図は、とくにどれが誰の見地を示すものか、きめてしまえるものではない¹。

ここでは、我々にとっても無縁でない、不均等発展→帝国主義戦争という危機の潜在的・慢性的存在を強調したのが、スターリンだったことを付記しておく。

「コミンテルンの情勢論は総じて、『帝国主義論』が論証した世界市場の再分割闘争＝戦争の必然性が、いま全世界を全般的危機に投げこんだというかたちで、いわば『帝国主義論』の論理の終わったところから20年代の状況を説く志向がつよい。同時に、帝国主義段階の段階性の根拠を、世界市場ないし世界資本主義の形成という点に求め、かかる世界体系の崩壊に全般的な危機の根源をみていったわけである」（同上）。

然り！ この点なのだ、重要なのは。どのように論じるべきかを語るのはむずかしいが、どのように論じてはいけなさを語るのは比較的やさしい。やや異端的だった二つの理論を反面教師としよう。

KPD系の理論家は、レーニン『帝国主義論』の編別構成や「五つの指標（標識）」を守り、その中の各部分を豊富化するという方法をとった（ローザを折衷しつつ）。しかしながら、この方法での分析の深化は、コミンテルンに要請された諸課題（両体制の「不安定な均衡」、「社会平和」を

回復しつつある資本主義国の革命運動、ドイツの特殊性、アジアの革命運動、等々）に対応しうるものではなかった。

他方、スターリンは、レーニン帝国主義論を、「三つの矛盾」（後に「五つの矛盾」、最終的に「四つの矛盾」）論として整理した。これは、実践的には便利であつたらう。「矛盾の激化」を言えば、何でも説明できるのだから。だがこの理論には、レーニン帝国主義論の核心たる独占の考察が欠落している。

ここで筆者の研究プランを明らかにすることはできないが、レーニン『帝国主義論』K10で示された独占形態がポイントだと思う。

<3> コミンテルン第5回大会

度重なる延期の末に開かれたコミンテルン第5回大会（1924年6月17日～7月8日）は、ドイツ「10月」敗北の総括に基づく戦術問題が焦点となり、「ボリシェビキ化」を打ち出した大会として知られている。

民族・植民地問題に関しては、「中国、エジプト、アルジェリア、モロッコ等における反帝国主義民族革命運動の高揚、バルカン、東欧諸国における民族紛争の激化等が、この運動にたいする共産主義者の態度を具体的に決定することを、焦眉の必要としていた」²。戦前の日本で、この大会の「プロトコール」（全5冊）が出版されたが、残念ながら手元には第1冊と第2冊しかなく、それには民族・植民地問題が含まれていない。

民族・植民地問題小委員会の長であるマヌ

1 「『相対的安定期』の分析視角」 森杲 北海道大学『経済学研究』第24巻第1号～？連載

2 『コミンテルン資料集』第3巻 訳注 大月書店 1980/12

イリスキー（ウクライナ出身）の報告は、以下のようなものであった（『民族・植民地問題と共産主義』（いいだも編訳）に収録されているが、この大会についての同著の記述は、日付がでたらめであったり、訳も怪しいので、引用の形はとらない）。

マヌイリスキーは、バルカンおよび東欧での「多民族国家の再建」に触れ、同地での少数民族の問題を詳しく分析した。続いて、植民地における民族問題の尖鋭化を分析し、イギリス、フランス、ベルギー、オランダ各国の、本国と植民地との面積比・人口比を明らかにしている。

そして、大会が民族・植民地問題を三たび取り上げる理由を、三点あげている。

第一に、以前には経験不足で革命的統一戦線を実現する方法を具体化できなかったが、この四年間でいくつかの一般的結論を導き出すに足る十分なデータと資料が集められたこと（『民族・植民地問題と共産主義』の訳では、ここで「レーニン・スターリン学派」という用語が使われている）。

第二に、幾多の国で若い共産党が被抑圧民族との革命的統一戦線の適用において、（無視するという）誤りを犯したこと。

第三に、多民族構成の農業国において、プロレタリアート独裁のもとでの民族問題解決の経験として、ソ連邦が樹立されたこと。

以下、報告はこの三つの順に進められている。

第一の点については、四つの問題群をあげた。①インドネシアや中国のように、労働者農民党が創出される傾向、②トルコやエジプトのように、権力を握った民族ブルジョアジーに対する共産主義者の態度の問

題、③ドイツやバルカンの共産党出版物で討議されている民族自決権の担い手の問題、④イレデンタ（民族統一主義）の問題、がそれである。

重要なのは②であるが、マヌイリスキーは問題をはぐらかし、まともに応えていない。

第二の点については、四つのタイプに分類した。①ユーゴスラヴィアの党のなかにある「オーストリア学派」の見地の残滓——領土保全の見地から民族問題を憲法問題に矮小化する誤り、②フランス、イギリスの党にある植民地問題の軽視、③ローザのような民族ニヒリズム、④プロレタリアートとブルジョアジーの階級共同体の見地（トルコ）。

第三の点については、民族自決権の完全な承認と、諸民族の経済的同権——自然的富・資源の社会化・共有化について述べている。

ここでも、反論に立ったのはロイであった。ロイはまず、三日前に採択された「執行委員会の報告に対する決議」が第2回大会テーゼと合致していないという批判から始めた。対象となったのは、決議の、「執行委員会と東洋の民族解放運動との直接の結びつきを引き続き発展させることが必要」というくだりである。

ロイは、第2回大会テーゼ11のa, d, eを引き、次のように述べた。

①援助は、民族解放運動一般にではなく、革命的解放運動に与えられなければならない。また、援助の形態は、現存諸関係の分析に基づいて決定されねばならない（これらはaに依拠して主張されているので

あるが、引用されているaの条文が少しおかしい)。¹

②植民地の革命的解放運動では、農民が重要な役割を演じる。だから、資本主義国プロレタリアートは、まず農民と連帯しなければならない。

③テーゼの意図は、プロレタリア党に参加する可能性のある種々の社会的要素を結集することであり、ブルジョア民主主義的傾向と闘い、勤労大衆が自らの意識を高めよう教育しなければならない。

総じて、援助は労働者・農民の革命的組織に必要なのであること、民族解放運動は均質ではなく、漠然とした公式に立つだけでは、実践的成果を達成すべき同盟を創出しえないこと、が述べられた。

次にロイは、コミンテルンは民族主義ブルジョアジーとの連携に成功していないことを指摘した上で、植民地・半植民地を三つのグループに分けたが、どのグループでも均一性はなく、同盟の相手は社会的諸関係を分析して確定する必要があることを説いた。

ロイは第三に、マヌイリスキーがインドの民族主義運動の復活を語ったことを批判し、インドが高揚しているのは、労働者と農民の階級闘争であると主張する。

第四にロイは、民族主義ブルジョアジーを援助する方法を取り上げた。労働者と農民を動員し、帝国主義に対して闘争している民族ブルジョアジーを援助するようこの

組織された革命軍を指導しなければならない。執行委員会と民族主義者との直接の同盟ではなく、我々自身の政治器官たる諸組織のルートを通じた指導によって、民族主義運動が妥協する危険を阻止すべきである。労働者・農民の政党の必要性もつけ加えた。

第五に、帝国主義の新しい政策と戦術について述べ、植民地の工業化を指摘した。

第六に、権力を握った民族ブルジョアジーに対する態度の問題を取り上げたが、ロイにも明確な回答はない。

第七にロイは、ロシア革命との関係に短く言及した。

最後にロイは、各国内の諸関係の分析の必要性を、重ねて強調している。

統一戦線至上主義者は、ロイをセクト主義と非難し、ロイの姿勢は第2回大会から一貫していると論じる。しかし、第2回大会テーゼの理解はロイの方がまともであるし、社会的諸関係分析の必要性も当然である。

ロイ以外では、ホー・チミンがフランス共産党の植民地問題軽視を批判し、具体的是正案を提起した。

討論後、「民族問題の決議案の成文化にあたった植民地委員会は、植民地、極東、近東、バルカン・中欧、黒人の五分科会に分かれて審議をおこなった。7月8日の第31回会議でマヌイリスキーが同委員会の報告をおこなった。彼は、クライビヒ（チェコスロヴァキア）やヴァルスキ（ポーランド）

¹「ロイの最初の妻、エヴェリンはパリの一通信員に書信を寄せ、以下のように伝えた。即ち、『全活動は当地モスクワにすでに存在する共産党により遂行されるべきものである……[ママ]。インタナショナルは共産党を仲介者とする場合以外には民族主義者の大義を支援することはできない』」（『インドの共産主義と民族主義』ヘイスコックス）。これならば、テーゼ11aと整合的である。ロイの批判の眼目も、そうだったのだろう（誤解している論者もいるが）。

の発言に現われた若干の偏向を指摘し、とくにロイの見解を、民族問題におけるニヒリズムの理論として批判した。ロイの主張は、次の三点に要約される、とマヌイリスキーは述べた。①民族運動の高揚ではなく、その完全な退潮がみられる、②民族運動の第一段階は終わり、植民地における鋭い階級衝突の時期が始まるようとしている、③植民地住民の自決権にたいする態度を決定するさいには、どの階級が自決権の担い手であるかを考慮しなければならない¹。

見られるように、ロイ批判者は（今日でも）、ロイの主張を正確に理解していない。

「大会で採決に付されて採択されたのは、植民地委員会から提出された諸決議のうち、バルカン・中欧問題についての決議だけであった」（同上）。トルコ、エジプトで深刻な事態が生じているのに、これはどういうことなのか？!

ともあれ、「中央ヨーロッパおよびバルカンの民族問題についての決議」は、前文で次のように述べている。

戦勝国が押しつけた諸条約によって、「プロレタリア革命と戦う目的で、新しい小帝国主義諸国家」（ポーランド、チェコスロヴァキア、ユーゴスラヴィア、ルーマニア、ギリシア）がつくられた。それらは、「民族的抑圧と社会的反動の根源地となっている」。

また、戦勝国は、他民族抑圧国家であったドイツを、細分化しようとした（ドイツ人居住地域の併合、ライン諸都市の占拠、ルール占領）。

「こうして、民族問題は、世界大戦後、ヨーロッパで新たな意義を獲得し、現在では中央ヨーロッパおよびバルカンにとって最重要な政治問題のひとつとなった」。

革命前の現時期では、各民族の自決権のスローガンは、新帝国主義諸国では、「被抑圧諸民族の国家的分離というスローガンに、表現されなければならない」。

諸条約によって形成された国家の枠内での「被抑圧諸民族の自治というスローガンをかかげる」偏向、民族革命運動に与える支持を、有産階級が指導することへの支持に変える偏向、の双方を拒否しなければならない。

「革命的民族諸組織の内部に共産党細胞を組織」すること。

民族革命闘争は、「勤労者の完全な社会的・民族的解放をめざす世界プロレタリアートの闘争に依存している」。民族自決権の実現は、「分立主義」とは異なる。

「バルカン諸国の共産党がかかげた同権・独立の労働者・農民諸共和国のバルカン連邦というスローガンを承認する」。

強まる反ユダヤ主義に対して、「ユダヤ人住民にたいするいっさいの制限の無条件廃止、かれらの自由な文化的発展の保証というスローガンをかかげて」、闘わなければならない。

以下、①マケドニア問題およびトラキア問題、②ウクライナ問題、③ユーゴスラヴィア問題、④チェコスロヴァキア問題、⑤上シュレジエン問題、⑥ベロルシア問題、⑦リトアニア問題、⑧マジャー人問題、⑨トランシルヴァニアおよびドブルジャ問題、⑩アルバニア問題、という構成で、決

¹『コミンテルン資料集』第3巻 訳注 大月書店 1980/12

議は書かれている。

①は、トルコ、ブルガリア、ギリシア、ユーゴスラヴィアが対立し、分割・再分割を繰り返してきた地域の問題、②は、ポーランド、ルーマニア、チェコスロヴァキアによって、ウクライナの一部が領有されている問題、③④は略、⑤は、ポーランドとドイツの係争地（ポーランド名シロンスクで、ドイツ人が多いにもかかわらず、1921年の人民投票でポーランド領となった）問題、⑥⑦は、それぞれの一部をポーランドが領有している問題（ベロルシアは現在のベラルーシ）、⑧は、ルーマニア、チェコスロヴァキア、ユーゴスラヴィアに併合された地域のマジャール人の問題、⑨は、ルーマニアとハンガリーにまたがるトランシルヴァニアと、ルーマニアとブルガリアにまたがるドブルジャの問題、⑩は、イタリア、ユーゴスラヴィア、ギリシアが領有をめぐって争っている問題、を指す。決議は、⑤を除いて民族自決権一本である（⑤は両国共産党の活動の結合）。しかしながら、バルカンを筆頭に、どのように分割しても、多民族国家が生まれるという事実を、どのように解決するかという考察に乏しい。

IKKIが作成し植民地委員会で審議されたという「民族・東方問題についての決議草案」は、公表されていないらしい。「民族=植民地問題にかんするコミンテルンの戦略と戦術」（レズニコフ）¹が要旨を紹介したのが唯一のようなので、それに依拠して検討する²。

¹ 「民族=植民地問題にかんするコミンテルンの戦略と戦術」 レズニコフ 『コミンテルンと東方』所収 協同産業出版部 1971

² 訳文は『コミンテルン資料集』第3巻 訳注 大月書店 1980/12 によった

草案はまず、「反帝国主義闘争のあらゆる形態を支持する」と宣言した。これは、ロイの主張と真向から対立する。しかし、「いくつかの国（とくにインド）」で「民族運動は衰退しつつある」というのは、ロイの主張を一部取り入れたのかもしれない。

「被抑圧諸国の共産党の任務は、……労働者階級、農民、ブルジョアジーおよびインテリゲンチヤ中の革命的分子をふくむ反帝国主義統一戦線を打ち立てるために活動し、さらに自国の民族政府とソ連邦との協力の強化を極力うながすことである」。このような活動およびその結果は、中国においてすでに見た。

「民族独立の達成は、民族革命の一段階にすぎない。民族革命は、民族民主国家を創設する過程にほかならない。プロレタリアートは、民族独立の獲得にひきつづいて民主主義的改造を最も徹底的に遂行することを利益としている。それゆえ、プロレタリアートによる革命的民族ブルジョアジーの支持は、国の政治的独立、経済的隷属の一掃、民主主義革命の完成のためにたたかう点でのこのブルジョアジーの決意の度合 [!] に応じて決められなければならない。……この正しい基準 [!] を適用する……問題での誤りは、一方ではブルジョアジーとの関係における日和見主義に、他方では民族解放運動からの孤立にみちびくおそれがある」。

初めの三つのセンテンスは、かつてのJCPの「民衆路線」を想起させるが、ここ

では問わない。決定的問題は、民族ブルジョアジーを支持する「限界と条件」（あらかじめ「革命的」と規定しておいて「限界」もないと思うが）を決める「正しい基準」を、ブルジョアジーの「決意の度合」としていることである。どのようにして「度合」を計るのか?!

この他に草案で新規なのは、「民族革命分子を共産主義の影響力の軌道に引き入れる目的で、共産党の自主性の維持を必須の条件として、広範な労働者・農民組織（党）または人民革命組織（党）の設立のために活動することが必要である」という主張である。これが、インドネシア、中国の経済に基づくものであることは、明らかであろう。

その他、労働者の教育、労働者の日常の必要のための闘争、農民特有の要求を支持しての農民の獲得、等であり、本国の共産党は、植民地のための自決権要求、植民地における運動の合法化要求。

草案で扱った問題の決議は、結局、第6回大会（4年後！）までもちこされることになった。

<4>IKKI第5回プレナムと

スターリン演説

1924年7月31日、前項で見た草案を知り、スターリンはマヌイリスキーに、「気に入らない」点を書いた手紙を送ったらしい。スターリンは次のように言う。

草案では民族ブルジョアジーの中途半端さなどを論じているが、そんなことはどうでもいい。「インドのような諸植民地にお

ける新しい情勢の基本点は、民族ブルジョアジー、すなわち最も影響力があり、能力をそなえたブルジョアジーが、革命を恐れて、自国を帝国主義から完全に解放することよりも、外国帝国主義との妥協をえらぶということにある。このブロックを粉砕するためには、すべての打撃を妥協的民族ブルジョアジーに集中し、帝国主義からの解放の基本条件としての、プロレタリアートのヘゲモニーというスローガンを提起しなければならない。……東方および植民地問題にかんする大会決議【草案】の最大の欠陥は、それが情勢中のこの新しい決定的な契機を考慮しないで、すべての植民地をいっしょくたにしているところにある」（レズニコフ「民族=植民地問題にかんするコミンテルンの戦略と戦術」からの孫引き）。

スターリンの主張は、明らかにロイ寄り、というよりも、ロイより過激である（少なくともこの時点では）。

1925年3月21日～4月6日、IKKI第5回プレナムが開かれた。「総会【プレナム】は、植民地委員会から提出されたエジプト、ジャヴァ（インドネシア）、アメリカの植民地・半植民地についての四つの決議を全員一致で採択した。しかし、これらの決議は公表されず、植民地委員会を代表してのドーシ（フォスター）の報告のきわめて簡単な要旨が『インプレコル』……にのり、また諸決議の内容を紹介したヴォイチンスキー筆の論文が、『カ・イ【共産主義インターナショナル】』誌……にのせられただけであった」¹。エジプト、ジャヴァ、アメリカについては省略し、インドについてだけ

¹『コミンテルン資料集』第3巻 訳注 大月書店 1980/12

紹介しておく。

「決議は、インドに独自の民族資本階級と有力な工業プロレタリアートとが形成された一方、インドが純然たる植民地で、全人民がイギリス帝国主義に対立していること、このような情勢が共産主義者に反帝国主義闘争および運動形態の問題で最大の慎重さを要求していることを指摘していた。決議はついで次のように述べていた。……『いま共産主義者にとって必要なことは、すべての民族主義組織を大衆的な民族革命党に、全インド反帝国主義ブロックに統合する』目的で、国民会議派のなかでの活動をつづけ、『帝国主義にたいするインド・ブルジョアジーの抵抗を反帝国主義統一戦線にもとづいて支持しながら、インド・ブルジョアジーに強制して、より断固たる政治闘争をおこなわせる』ことである、と」（同上）。

「注目すべきことは、インドのような資本主義的に発展した植民地国においてさえ、プロレタリア・ヘゲモニーのスローガンは時機尚早であるとする決議が、……スターリンのこれとは反対の勧告にもかかわらず、総会によって採択されたことである」（同上）。

ロイ＝スターリンとの「無言の論争の形で」¹、民族ブルジョアジーへの「支持」を主張したのであった。

「中国問題は、総会で別個に審議されはしなかった。総会の植民地委員会で、ヴォイチンスキー委員の中国情勢にかんする報

告が聴取された。報告者は、その報告で、この総会直前……におこなわれた中共4全大会の決議を承認するだけにとどめることを提起した」²。

「1925年3月に開かれた植民地問題委員会会議で、ジノビエフは、『中国がインドにおける活動の中心的な起点』としてペルシアとアフガニスタンにとって代わったと報告した。……コミンテルンのスローガンは今や『革命中国を経てインド合州国連邦共和国へ』である」³。

1925年5月、スターリンは持論を展開した。まずスターリンは、モスクワ組織のアクティヴへの報告「RKP第14回協議会の活動の総決算によせて」（5月9日）において、「単一の、一様な東洋はもはやなく」、「民族ブルジョアジーが、革命的翼と反革命的翼とに分裂した」ことを指摘した。さらに、レーニン「『プラウダ』10周年記念によせて」を引用しつつ、「植民地諸国はかれらの1905年に直面している、——これが結論である」としている。

続くクートヴェでの演説「東方人民大学の政治的任務」（5月18日）では、スターリンはより詳しく論じた。植民地・従属国は、今では三つのカテゴリーに分類できるとスターリンは言う。すなわち、①「モロッコのように、自分のプロレタリアートをもたない、または、ほとんどもたない国々」、②「中国やエジプトのように、

¹ 『コミンテルン史』 アゴスティ 現代史研究所

² 「第三インターと中国における共産主義運動の生成」 グルーニン 『コミンテルンと東方』所収 共同産業出版部 1971

³ 『インドの共産主義と民族主義』 ヘイスコックス 岩波現代選書 1986/10

工業的にあまり発達せず、比較的少数のプロレタリアートをもっている国々」、③「インドのように、多かれ少なかれ資本主義的に発達し、多かれ少なかれ多数の民族プロレタリアートをもっている国々」、である。

①においては、「民族ブルジョアジーが、まだ革命的な党と妥協的な党とに分裂する根拠」がなく、「共産主義的分子の任務は、帝国主義に反対する民族統一戦線をつくるために、あらゆる方策をとることである」。

「民族ブルジョアジーがすでに革命的な党と妥協的な党とに分裂したけれども、ブルジョアジーの妥協的な部分がまだ帝国主義と堅く結びつくことのできない」②の国々について、スターリンは次のように述べた。

「共産主義者はもう帝国主義に反対する民族統一戦線の結成を目的とするわけにはいかない。……共産主義者は、民族統一戦線の政策から、労働者と小ブルジョアジーの革命的ブロックの政策へ移らなければならない。このブロックは、……単一の政党、労働者・農民党の形態をとることができる。ただし、この独特の政党は実際には二つの勢力——共産党と革命的な小ブルジョアジーの党——のブロックを代表するものでなければならない」。この政党が共産党の活動を束縛しないならば、「このような二成分からなる政党は必要であり、目的にかなっている。もしこの政党が、これらすべての条件に応じないならば、このような二成分からなる政党は必要でないし、目的にかなうものではない」。

③における「基本的な新しい特徴は、……ブルジョアジーの妥協的な部分が、帝国主義とすでに基本的な点で協定を結ぶのに成功したことにある」。そこでの任務は、「独立した共産党をつくること」、「妥協的なブルジョアジーと帝国主義とのブロックに対抗して、労働者、農民および革命的インテリゲンチヤの民族革命ブロックをつくること」（「単一の労働者・農民党の形態をとってもよいが」、そうでない場合もある）、「このブロックにおけるプロレタリアートのヘゲモニーを確保すること」、等にほかならない。

「革命運動の一時的鎮静の時代がやってきた」が、それは、西洋の労働者、東洋の植民地、何よりも「万国の革命運動の旗手としてのソヴェト同盟に対する、圧迫の強化を意味する」。「ソヴェト同盟に対するこの圧迫の準備」は始められた。「だからこそ、植民地・従属国の革命運動の当面の任務をたゆみなく遂行することは、現在、特に重要な意義を帯びている」。

このスターリン演説を、アゴスティは次のように評している。

「農業問題の自立的考察がまったく欠けている」、「農民は明らかに小ブルジョアジーの一部とみなされていた。……農民の利益をつよく徹底的に支持することによって、小ブルジョアジーのもっとも先進的な一翼とさえ決裂するかもしれないという考えは、現われもしない。……植民地国と従属国のいろいろな型の分析において、中心的で特徴となる要素としてとりあげられているのは、工業発展の程度と、プロレタリアートの数的伸長であって、まだ農村に

おける社会関係ではない」¹。

しかしながら、スターリンの主張は、IKKI第6回プレナム（1926年2月17日～3月15日）で採択された「中国問題についての決議」（「3月決議」）に一定の影響を与えていると思われる。1905年革命に直面しているとした点、旧来の「自由主義的・民主主義的ブルジョアジー、小ブルジョアジー、インテリゲンチヤ、労働者階級」（1923年「1月決議」）を、「労働者、農民、インテリゲンチヤ、都市民主層」へと「四民ブロック」の要素を変更した点など。²

「1925年末いらい、中国問題が植民地のテーマに関するIC [コミンテルン] の全視野を占めたといっても過言ではないであろう」（同上）。その過程については、か

なり詳しく見た。

「[コミンテルン第5回] 大会は、小委員会によってまとめられた民族問題および東方問題にかんする広範囲の決議を採択することができなかった。それは草案が協調主義的民族ブルジョアジーを政治的に粉砕する任務を反映していなかったためである。それにより、形式的には、コミンテルン第2、第4回大会で採択された民族=植民地問題にかんする以前の諸決定が、いぜんとしてその効力をたもったのである。民族ブルジョアジーの役割にかんする新しい方針が正式に承認されたのは、それから4年たった1928年の第6回大会においてであった。しかし、民族ブルジョアジーの参加する反帝統一戦線にかんする第4回大会の決定に盛られた基本的な政治思想がいまや疑問視された以上、コミンテルンの実際活動にあたる

1『コミンテルン史』 アゴスティ 現代史研究所

2 ここで見たのはスターリン演説の第2部であって、第1部ではソ連内の東方ソヴェト諸共和国について論じた。スターリンは、「ソヴェトの民族化」および「民族文化を高めること」を政策としてあげている。後者を説明するなかで、「内容においてはプロレタリア的な、形式においては民族的な、——これが社会主義の目指す全人類的な文化である」という有名なテーゼを口にした。関連して、スターリンは次のように述べた（「民族」はナツィオナーリノスチ）。

「民族文化のスローガンは、プロレタリアートが権力を握り、ナツィヤの結集がソヴェト権力の保護のもとに行われるようになった時には、プロレタリア的なスローガンとなった」。

「今日までの事態の動きをみれば、[カウツキーの理論とは逆に] 社会主義革命は言語の数を……増加させている。なぜなら社会主義革命は、人類の底の底まで奮い立たせ、かれらを政治の舞台に登場させることによって、今まで知られていなかったか、あまり知られていなかった、多くの新しい諸民族を新しい生活へと目覚めさせているからである。……10月革命は、古い鎖を断ち切って、忘れられた多くのナロードとナロードノスチを登場させ、かれらに新しい生活と新しい発展とを与えた」。

「疑いもなく、いくつかの民族は同化の過程をたどるかもしれない。……だが問題は、一部の民族の同化の過程が、生氣のある、発展する、多くのナツィヤの強化と発展という反対の過程を排除するものではなく、これを前提している点にある。なぜなら、個々の民族の同化という部分的な過程は、諸ナツィヤの発展という全般的な過程の結果だからである」。

東方諸国の共産党は、長期にわたって確固とした戦術的目標を欠いたようなものであった¹。何たることか！

当初の予定では、この後、近隣諸国・諸民族に対する政策、および、国内の民族政策について検討するつもりであった。しかし、すでに紙数がかなりの量にのぼっており、それらのテーマについては、章を改めて論じたい。

白井朗に関して述べておく。大分前に「キッチリ」批判すると書いたが、今ではその気持ちは失せてしまった。当時は称賛の声もあったが今では新鮮味がなくなったし、何より、白井の主張の多くが他人の受け売りであることがわかったからである。白井の核心的主張は、次の点にある。

「民族は人類（人間）の集団的存在の基本形式である。それは一人ひとりの人間にとっては母語である民族語を中核として形成され、この民族語を中心として民族文化を形成する集団であり、かかるものとして言語と共感を共通にしていく集団であり永続性を持つ。個々の人間も民族語たる母語があってはじめて『類的存在』……として生きていけるのである。民族は世界史の基本単位であり、また当然にも世界政治経済の基本単位である」²。

これとて、「民族は人間の社会的集団の

諸形態の中でも、最も基本的なものである」³や、「『我々は親から受けた肉体を通じて自然とつながり、母のことばによって社会とつながる』（アイヒラー）のである」⁴という田中の主張を下敷きにしているであろう。

かくして白井は、「日本民族が自民族の歴史をしっかりと学び、近現代史の正負を認識し、誇りと自信を回復すべきことが歴史的に大切であることを強く訴えたい」⁵と、日本民族主義者としての自己を露わにしたのであった。

¹「第三インターと中国における共産主義運動の生成」 グルーニン 『コミンテルンと東方』所収 共同産業出版部 1971

²『マルクス主義と民族理論』 白井朗 社会評論社 2009/4

³『言語からみた民族と国家』田中克彦 岩波現代文庫 2001/9

⁴『ことばと国家』 田中克彦 岩波新書 1981/11

⁵『マルクス主義と民族理論』 白井朗 社会評論社 2009/4